



NIPRO

Live Longer. Live Better.

ANNUAL REPORT 2023

目次

01 目次

02 ニプロについて

- 02 事業概況
- 03 財務ハイライト

04 マネジメント メッセージ

- 04 社長メッセージ
- 07 CFOメッセージ

08 営業概況

- 08 医療関連事業
- 10 医薬関連事業
- 12 ファーマパッケージング事業

14 中期経営計画の 概要

- 14 2031年3月期連結売上高1兆円達成に向けた取り組み
- 16 SDGsに対する取り組み

17 ソーシャルボンド レポート

- 17 ソーシャルボンド・ローンの運用状況

22 経営基盤

- 22 ニプロのサステナビリティ
- 24 環境
- 26 人材戦略
- 30 研究開発
- 33 知財投資
- 35 コーポレート・ガバナンスの状況等
- 38 社外取締役メッセージ
- 40 監査役メッセージ
- 41 役員一覧

43 財務データ セクション

- 43 経営成績等の状況の概要
- 48 10か年サマリー
- 50 連結貸借対照表
- 51 連結損益計算書
- 51 連結包括利益計算書
- 52 連結株主資本等変動計算書
- 53 連結キャッシュ・フロー計算書
- 54 会社情報

ナビゲーションボタンの使い方

カテゴリータブ

ニプロについて

- 事業概況
- 財務ハイライト

マネジメント
メッセージ

営業概況

クリックすると各パートの
最初のページに移動します

ナビゲーションボタン

前に見ていたページ
に戻ります



表紙に戻ります



1ページ戻ります



PDF内を検索します



1ページ進みます

リンクボタン

該当するページに移動します



該当する財務データのページに
移動します



該当するWebサイトに移動します

免責事項

本報告書には、作成時点で入手可能かつ公表可能な情報に基づく、経営陣の判断による、経営指標、戦略、業績に関する将来の見通しに関する記述が含まれています。本報告書のご利用にあたっては、将来の見通しに関する記述には潜在的なリスクや不確実性が伴うことをご了承ください。実際の業績や将来予測は、経済環境や事業環境の変化や新たな要因の発生により、本報告書の記載内容とは大きく異なったものとなる可能性があります。

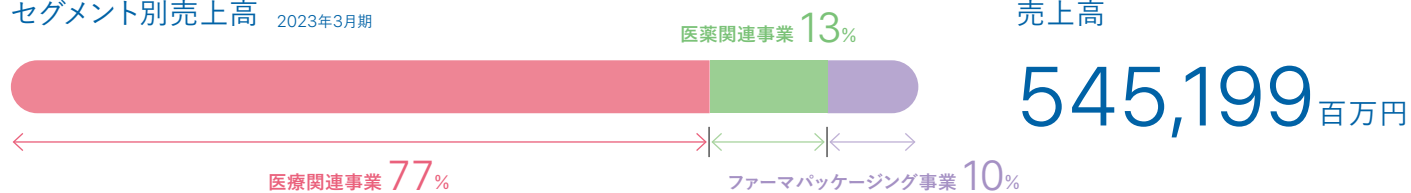
- 事業概況
- 財務ハイライト

ニプロについて

事業概況

私たちは3つの事業の活動を通じて、医療従事者や患者様のニーズに応えています。

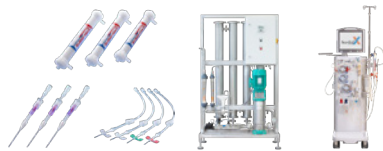
セグメント別売上高 2023年3月期



医療関連事業

当事業はグローバルに開発・製造を行い、注射・輸液や透析治療関連製品、糖尿病治療や人工臓器関連製品のほか、細胞医薬品の販売も行っています。

透析関連製品



ホスピタル関連製品



バスキュラー製品



医薬関連事業

世界を牽引する医薬品受託製造開発機関の一つとして、当事業は経口剤、注射剤、外用剤等の受託製造を行っており、国内・海外の製薬会社へ製品供給を行っています。

注射剤



経口剤



外用剤



ファーマパッケージング事業

創業以来の事業の一部として、当事業はガラス製品やその他医薬品容器の包括的な製造販売を行っています。現在、日本・中国・ヨーロッパ・アメリカを中心に8か国、11の企業、14の工場を拠点にグローバルに事業を展開しています。

ガラス容器



生地管



投与・調製デバイス



- 事業概況
- 財務ハイライト

ニプロについて

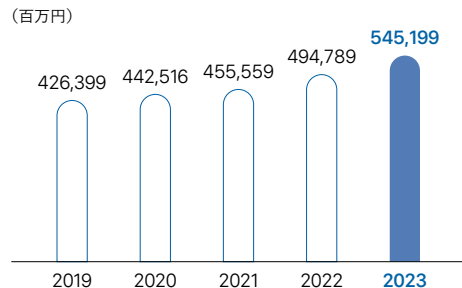
財務ハイライト



売上高

545,199 百万円

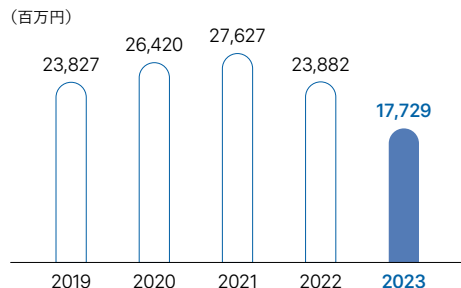
売上高は原材料費やエネルギー費、物流費高騰の価格転嫁に加え、海外は円安の効果により、前期比10.2%の増加となりました。



営業利益

17,729 百万円

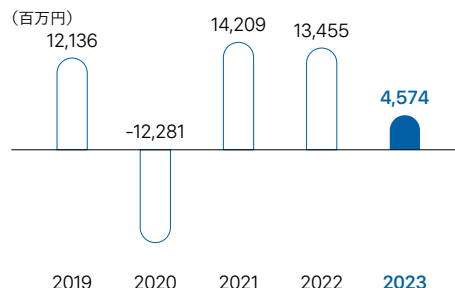
営業利益は原材料費やエネルギー費、物流費高騰の価格転嫁が十分でなかったことに加え、販管費の増加により、前期比25.8%の減少となりました。



親会社株主に帰属する当期純利益

4,574 百万円

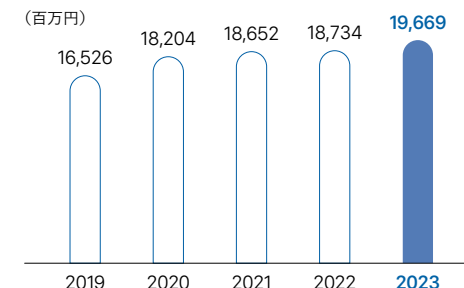
親会社株主に帰属する当期純利益は繰延税金資産の取り崩しなどによる法人税等調整額の計上により、前期比66.0%の減少となりました。



研究開発費

19,669 百万円

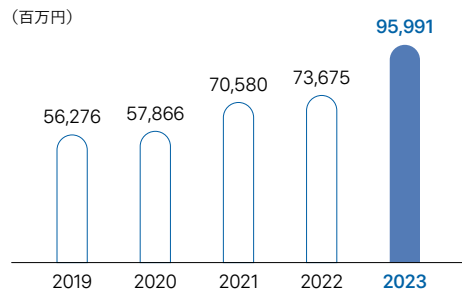
研究開発費は透析情報管理システムの開発や、各種治験費用の増加などにより、前期比5.0%の増加となりました。



設備投資額

95,991 百万円

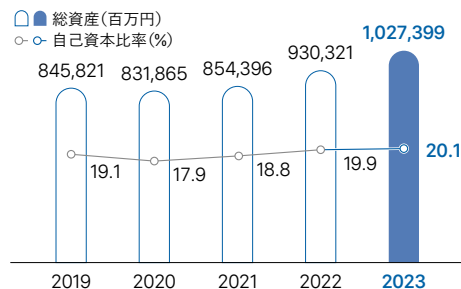
設備投資額はダイアライザ新工場の建築や、欧米における各種ガラス製品製造設備の増強などにより、前期比30.3%の増加となりました。



総資産／自己資本比率

総資産：**1,027,399** 百万円

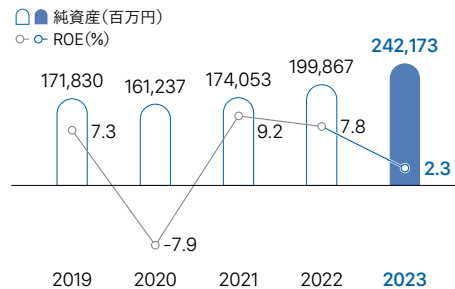
総資産は前期比10.4%増加し、自己資本比率は20.1%となりました。



純資産／ROE

ROE：**2.3%**

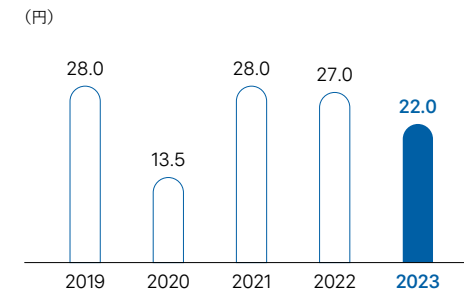
ROEは親会社株主に帰属する当期純利益の減少に伴い、2.3%となりました。



1株当たり配当額

22.0 円

中間配当金1株当たり13.50円、期末配当金1株当たり8.50円を実施し、年間1株当たり22円としました。



- 社長メッセージ
- CFOメッセージ

マネジメントメッセージ

社長メッセージ

売上高1兆円の
達成に向けて、
利益体質への改善を
図ります



代表取締役社長
佐野 嘉彦

2023年3月期の業績

売上高	営業利益	親会社株主に帰属する当期純利益
545,199 百万円 (前期比10.2%増加)	17,729 百万円 (前期比25.8%減少)	4,574 百万円 (前期比66.0%減少)

当期の総括

売上成長のスピードは十分。 今後の課題は利益率の改善

当期の業績を振り返ると、売上高は5,451億99百万円(前期比10.2%増加)となり、売上高年平均成長率は2013年3月期からの推移で8.9%となるなど、2031年3月期の売上高1兆円の長期目標に向けて順調に推移しています。

一方で、今後の課題は利益率の改善です。当期の営業利益率は3.3%(前期比1.5ポイント減少)となり、中期経営計画で定める9.0%以上という目標値に対し、低い数値であることは否めません。営業利益率が低迷した主な要因としては、海外のインフレが加速し原材料費が高騰したほか、運送費が大幅に増加したことが挙げられます。このうち、運送費については2022年12月以降は改善傾向にあり、2023年8月時点では正常な水準に回復しています。

ニプロの現状の課題は、強い顧客ニーズを伴った商品売上高の成長スピードに対して、設備投資が追い付いていない状

況です。したがって、設備投資をさらに加速するためにも、利益体質への転換を図る必要があります。

経営者として、営業利益率に関しては10%を超える数値が必要だと考えています。これを実現するため、インフレコストや原材料費の高騰に見合った適正価格への是正を急ぎます。さらに売上単価を上げたうえでの数量アップ、そしてユーザー満足度のさらなる追求というニプロ本来の業務を徹底していきます。

利益率改善のための施策

商品競争力を強化し、 事業部の独立性を高める

上に挙げた3つの戦略を実行していくためには、ニプロの価値の源泉である商品競争力をこれまで以上に強化していくことが必要となります。また、それを体制面から支える施策として2023年4月からは機構改革を行い、事業部制の独立性をこれまで以上に高めました。以下ではこの2つの点についてご説明したいと思います。

マネジメントメッセージ

社長メッセージ

○ 商品競争力の強化

まず、商品競争力については、当社の主力製品であるダイアライザについては、北米でのシェア拡大に加え、インド・アフリカなど成長性の高い新興国を中心に販売を強化していきます。そのための設備投資として、中国・インドのほか、大館工場の新ライン増強も行っています。また、以前より力を入れていたバスキュラー事業についても、イメージング分野/スコアリングバルーン分野双方において新製品の開発を進め、全世界への普及に努めていきます。さらに当期はホスピタル関連商品の売上が新興国を中心に好調に推移しました。今後はベトナム工場の生産ラインを強化し、高付加価値商品の充実を図っていきます。

医薬品関係でも競争力のある新商品を上市しています。特に当期は当社2つ目のオーソライズド・ジェネリック[※]となるエソメブラゾール(ネキシウムAG)の販売が好調に推移しました。オーソライズド・ジェネリックは、通常のジェネリックよりも医療従事者や患者様からの信頼が厚く、今後の成長が期待される商品です。

ファーマパッケージング関係では、滅菌済みのプレフィルドシリンジなど高付加価値商品の販売が好調に推移しています。今後も生産能力を段階的に増強し、シェアの拡大を図っていきます。

また、当社は中南米をはじめ、中国・マレーシア・ブラジルなど新興国を中心に透析センター事業を行っています。2023年3月末現在では11か国に175の自社透析センターを開設しており、地域医療に貢献するとともに、自社透析関連製品のパッケージ販売を行っています。

[※] ジェネリック医薬品の中でも、特に先発品メーカーが認定したもので、先発品と同じ成分だけでなく、原薬・添加物・製造方法などのすべてにおいて先発品と同一の製品

○ 事業部制の強化

機構改革については、事業部制を強化し、各事業部の独立性をこれまで以上に高めました。具体的な施策としては、国内事業部と国際事業部の旧常務取締役を専務取締役へと昇任させ、それぞれの事業部内で必要な経営判断を行う体制としました。これにより、各事業部が現場のニーズをより反映しやすくなるとともに、予算管理の責任も明確になることで、経費への意識が強まることがメリットとして挙げられます。また、これまで各工場は独立して生産事業部として活動してきましたが、同事業部を廃止し、販売戦略と一体化した運営体制へと変更しました。これにより、営業と製造部門が一体となってユーザーのニーズに応え、売上単価の向上や数量アップを実現できる体制を目指していきます。

一方、ROEや営業利益率をはじめとする各種KPIの管理を行っている本社機能も強化し、業務効率化兼経費効率化を担う委員会を立ち上げました。経営企画本部主導でコスト削減案を提案することで、さらなる利益改善が期待できます。

リスク・コンプライアンスへの対応

事業の守りの面にも
必要な経営資源を投入する

ここまで利益率の改善など事業のプラス面を中心にご説明してきましたが、事業の守りの側面であるリスク・コンプライアンスについても言及すると、当期は大館第5工場の火災、ニプロファーマに対する業務改善命令という2つの大きな出来事がありました。

まず、大館第5工場の火災については2023年3月に発生したものです。人的被害はなく、物的被害は第5工場のダイアライザ製造4ラインに影響がありました。そのうち2ラインは今後入れ替え予定で、残りの2ラインは2023年4月6日より生産再開しています。国内販売において、一部代替品による供給を実施し、現状は正常化していますが、当社主力製品の生産が一時的に減少したことは、大きな問題です。全体の供給量において今後のリスク対策という意味も含めて、生産能力の分散的な拡充に努めていきます。

ニプロファーマに対する業務改善命令については、最終的な品質問題は一切ありませんでした。しかしながら、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」に定められている製造プロセスを遵守しなかったことは、コンプライアンスの面で問題です。本件が起きた原因は検査に必要な人員の確保が十分ではなかったことだと分析してい



- 社長メッセージ
- CFOメッセージ

マネジメントメッセージ

社長メッセージ

ます。したがって、検査人員の確保や、工場以外の場所に新たな検査センターを設けるなど、必要な経営資源を投入し、是正処置を進めていきます。なお、秋田県には本件に関する改善計画／報告書を提出しており、2023年6月22日付で適合認定を取得しています。

サステナビリティへの取り組み

ヨーロッパにおける サステナビリティ開示基準に 対応していく

サステナビリティについては、2022年3月期よりサステナビリティ委員会を設置(最高サステナビリティ責任者(CSO)=余語専務取締役)しました。環境・ソーシャル・ガバナンスのそれぞれについて下部の委員会を設け、それぞれ具体的な取り組みを進めています。

○ 環境

環境については、温室効果ガスの削減と、再生可能エネルギーの推進を中心課題として、様々な取り組みを行っています。その具体的な成果として当期はCDPから気候変動レポートの「B」評価を受けました。この評価結果を今後の改善活動に活かすとともに、さらなる情報開示に向けて積極的に取り組んでいきます。

また、ヨーロッパでは企業の環境対策が取引の条件にもなっており、今後はCSRDに基づいたサステナビリティ情報を開示することが課題となります。CSRDでは環境と、次に述べる人権について特に重きが置かれており、情報開示だけではなく実質的な数値の改善も必要になると考えています。

○ ソーシャル

社会面では、ニプロは新興国に販売拠点・製造拠点を多数有していることから、児童労働や強制労働など、従業員の人權侵害がないかが問われています。ニプロは産業の特性上、強制労働などは起こりにくく、現状では人權侵害の報告はされていませんが、今後はサプライヤー、サプライチェーンを含めた人權保障が重要だと考えています。引き続きモニタリング力の強化に注力していきます。

また、ダイバーシティという観点では、女性管理職比率や、外国人比率を上げることも重要です。ニプロにおいてもこうした点は改善していく必要があると考えています。もっともニプロの海外拠点では、既に現地人材をマネジメントに積極的に登用し、現地スタイルでの経営を行っているため、国籍的な多様性はかなり進んでいると考えています。

一方、人材戦略については意欲のある社員を採用・育成することを前提として、成果配分制度による評価を徹底していきます。また、当期は65歳定年制を導入し、シニア層の高い技術力や経験を次世代の若手社員につなげていく制度を整えました。

社会面への貢献でもう一つお伝えしたいのは、iMEPという、医療従事者のための研修施設を設けていることです。当社の営業部員が当施設のコーディネーター役を務めていることから、医療従事者の方々との交流の機会が生まれるとともに、そこで得た知識を活かし、当社社員の技術営業への転換も促進されています。iMEPをはじめ当社の研修施設は世界各地に27か所を数え、自社の人材育成とともに、地域医療への貢献も果たしています。

○ ガバナンス

ガバナンスについては、当期から社内取締役を中心に取締役会全体の人数を大幅に減らし、逆に社外取締役の人数を

6名に増員しました。昨年もお伝えした通り、ユーザー目線の徹底こそがニプロの取締役会が果たすべき役割ですが、当社の社外取締役は医療・福祉の現場経験を持つ人材で構成されており、外部のユーザー目線を取り入れた議論ができつつあります。また、取締役会全体の人数が減ることで、意思決定が迅速に行えるようになったというメリットもあり、取締役会の実効性は向上していると評価しています。

株主の皆様へ

長期目標の実現に向け、 利益率を改善する

当社は2023年4月に大阪府摂津市の建都イノベーションパークへと本社機能を移転しました。これにより、研究開発機能の集約化を図るとともに、国立循環器病研究センターを中心とする産官学民連携を強化します。

本社移転を節目に、2031年3月期1兆円の売上高目標達成に向けた心構えも新たにしていきます。これからの課題は利益率の向上です。行動指針にもあるユーザー目線を徹底し、競争力のある商品をグローバルに提供することで、利益体質への改善を図っていきます。

今後とも、株主をはじめとするステークホルダーの皆様には変わらぬご支援のほど、よろしくお願いいたします。

2023年9月
代表取締役社長

佐野嘉彦

○ 社長メッセージ

● CFOメッセージ

マネジメントメッセージ

CFOメッセージ

中期経営計画を推進し、
筋肉質な財務体質の構築を図る

中期経営計画の進捗状況

当社は、2025年3月期を最終年度とする中期経営計画において、「成長性」「収益性」「投資効率」「財務健全性」「資産効率」の5つの観点からKPIを定めています。

「成長性」については、売上高成長率年平均7.0%以上を目標としています。当期は新型コロナウイルス感染症の影響による成長鈍化が緩和されたことに加え、円安により海外売上高が大きく伸長したことから、売上高年平均成長率は6.6%で推移しました。2024年3月期の売上高成長率は9.9%を見込んでおり、それに伴って売上高平均成長率も7.2%前後となる予想です。

「収益性」については、営業利益率9.0%以上を目標としています。当期は、運送費や原材料費・エネルギー費の高騰が

影響し、営業利益率は3.3%となりました。2024年3月期はコスト増の価格転嫁に加え、運送費相場の下落が見込まれることから、営業利益率は4.0%まで回復する予想です。当社の主力製品であるダイアライザの世界的な製造・販売強化、高付加価値製品の販売強化、透析センター買収による製造から治療までの垂直統合による収益改善等により営業利益率9.0%以上を目指します。

「投資効率」については、フリー・キャッシュ・フローの黒字化を掲げています。当期は、税引前当期純利益の減少に加え、調達難に備えた原薬の買い増しを行ったことや、新規オゾンライズド・ジェネリック(AG)導入に係る初期在庫の積み上げなどによる棚卸資産の増加が影響し、営業キャッシュ・フローが大きく減少しました。一方で投資キャッシュ・フローは高水準で推移したことにより、フリー・キャッシュ・フローは616億円の赤字となりました。2024年3月期は、営業利益の改善に加え、債権流動化の促進による運転資本の圧縮や遊休資産・有価証券売却などの施策により、フリー・キャッシュ・フローは268億円の黒字となる見込みです。設備投資は、現状は2021年3月期から2023年3月期で2,402億円、2024年3月期の計画は621億円ですが、高利益率の製品に対する投資に集中し、中期経営計画の通り2025年3月期までに3,500億円以内を目指します。

「財務健全性」については、純有利子負債／EBITDA倍率4倍台を目指しています。当期は営業利益の減少と、純有利子負債が増加した影響で、純有利子負債／EBITDA倍率は7.7倍まで増加しました。2024年3月期は、有利子負債の圧縮と営業利益の増加により、純有利子負債／EBITDA倍率を6.2倍まで改善させる計画です。

「資産効率」については、ROE14.0%以上が目標です。当期はヨーロッパの超インフレ会計や税効果会計の影響などにより、親会社株主に帰属する当期純利益が大きく減少しました。また為替換算調整で自己資本が増加した結果、ROEは2.3%となりました。2024年3月期は親会社株主に帰属する当期純利益の改善により、ROEは4.9%になると予想しています。

設備投資の状況

当期の設備投資額は前期比30.3%の増加となる959億91百万円となりました。増加の主な要因としては、大館第7工場におけるダイアライザ新ラインの増設や、ニプロファーマ近江工場の新設、およびファーマパッケージング関連の製造設備拡充などが挙げられます。

2024年3月期の設備投資額は、当期比35.3%減少の621億3千万円を計画しています。埼玉、大阪のQCセンター新設により設備投資費は増加する一方で、インド・ベトナム・中国におけるダイアライザ新ラインが完成し、アメリカ・フランスの製造設備更新が一段落したことにより、設備投資費は大きく減少となる見込みです。

配当方針の変更

2024年3月期以降は、株主様への安定配当を志向したうえで業績の良い時には成果配分で株主還元も行うことを目的に配当方針を変更しました。

変更後の配当方針では、連結当期純利益を配当基礎利益とし、その35%相当分を配当原資としました。また、1株当たり配当金は安定配当を志向し年間25円を下限としました。

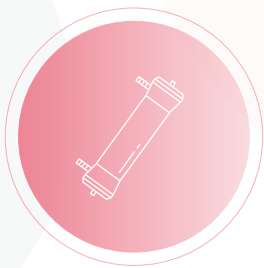


専務取締役 財務企画統括
経営企画本部長

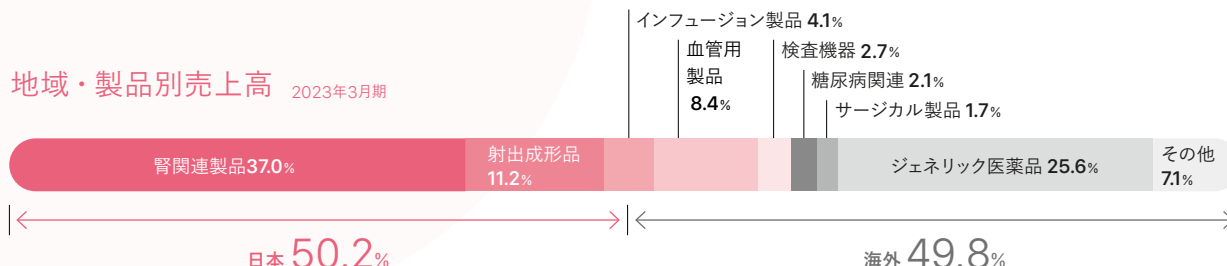
余語 岳仁

営業概況

医療関連事業



地域・製品別売上高 2023年3月期

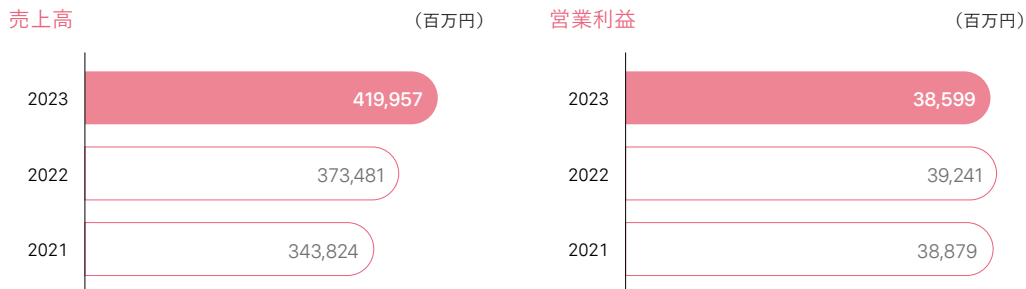


売上高合計 419,957 百万円

2023年3月期の概況

国内販売は、医療機器関連では中国上海市のロックダウンにより一部製品において出荷調整の影響があったものの、透析関連製品は期初より好調に推移しました。加えて、新型コロナウイルス感染症の各種規制が緩和されたことに伴い、バスキュラー関連製品、およびサージカルデバイス関連製品も好調に推移しました。医薬品関連では2022年12月に販売を開始したオンスライズド・ジェネリック(AG)のエソメプラゾール **POINT** が特に好調に推移したほか、その他の新製品についても順調にシェアを拡大しました。また抗生物質製剤や輸液製剤において、不採算品再算定品目の適用により薬価が上昇し、かつ前年対比で販売数量も増加したことから大幅増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は4,199億57百万円(前期比12.4%増)、営業利益は385億99百万円(前期比1.6%減)となりました。



2024年3月期の見通しと戦略

2024年3月期の業績は、売上高は当期比9.6%増加の4,602億円、営業利益は当期比12.2%増加の433億10百万円を見込んでいます。

国内販売では、医療機器関連においては透析関連製品に加え、輸液関連製品、カテーテル、補助心臓・人工肺の販売増により当期比119億40百万円の増収を予想しています。医薬品関連については、エソメプラゾールの販売が引き続き好調に推移する見込みです。また、薬価改定において急激な原材料の高騰や安定供給問題に対応するため、臨時・特例的に全品を対象に不採算品再算定が適用されました。これに伴い、当期比136億20百万円の大幅増収を見込んでいます。

営業利益については、特に海外において運送費相場が下落傾向であることに加え、原材料高騰の価格転嫁を進めることで、当期比47億20百万円の増益を予想しています。

POINT

エソメプラゾール(ネキシウムAG)国内シェア約53%(後発内シェア76%)を獲得

2022年12月に発売したエソメプラゾールは、信頼性の高いオンスライズド・ジェネリックとして市場から好評価を受けています。国内シェア約53%を獲得しており、今後も成長が期待される商品となっています。

営業概況

医療関連事業

- 医療関連事業
- 医薬関連事業
- ファーマパッケージング事業

TOPICS

海外事業

主力製品・サービスの付加価値向上に向けた取り組み

新ダイアライザの学術営業を展開

ELISIO™-HXはポリエーテルスルホン(PES)膜による世界で唯一(2023年現在)の次世代スーパーハイフラックス※1ダイアライザです。①PES膜はポリスルホン(PS)と比較し死亡リスクが10%低く※2、②ハイフラックスと比較し、スーパーハイフラックスは死亡リスクを14%低減できることから※3、日本国内では既にその有用性は認められています。一方、海外ではこうした高品質な製品の普及は十分ではありません。そのため、世界的KOL※4よりELISIO™-HXの学術的エビデンスを発信し、患者様の健康に貢献できる製品を海外にもより一層普及していきます。



ELISIO™-HX

※1スーパーハイフラックス…溶質除去能が高いハイフラックスに比べ、さらにクリアランス性が優れていること。

※2引用文献：Abe M et al. Am J Nephrol. 2017.

※3引用文献：Abe M et al. Nature. 2021.

※4 Key Opinion Leader(キーオピニオンリーダー)の略称。医療機器や医薬品の販売促進に影響力を持つ医師などの専門家のこと。

Diaverum社との長期パートナーシップ契約を更新

2023年4月、当社は大手透析プロバイダのDiaverum社と、①消耗品4年間、②透析装置4.5年間にわたる契約を更新しました。

同社との長期にわたるパートナーシップ契約を活かし、当社の透析装置の導入・拡販を進めるとともに、消耗品の安定的販売先を確保し、グローバル市場におけるニプロ製品の地位確立に努めていきます。



当社佐野社長(左)と、Diaverum社CEO Dimitris氏(中央)との契約更新の様子(大阪本社にて撮影)

ホスピタル関連製品のラインナップ強化

ホスピタル関連製品では、輸液、疼痛緩和・抗癌剤投与、採血、注射それぞれの分野において、右記のラインナップ強化策を行っています。

これらの施策によって高付加価値製品の充実を図り、さらなるシェア拡大につなげていきます。

- | | |
|--------------|----------------------|
| ① 輸液 | 次世代安全留置針の開発やSTプラグの拡販 |
| ② 疼痛緩和・抗癌剤投与 | シェアリーダー関連製品の拡充 |
| ③ 採血 | 次世代安全採血針の開発 |
| ④ 注射 | 次世代安全針の上市 |

自社透析センターの拡大

当期はマレーシア・中国・南アフリカを中心に自社透析センターを新たに28カ所設立し、患者数は2,569名の増加となりました。その結果、2023年3月末現在では11カ国に175の自社透析センターが設置され、患者数は10,757名にまで増えています。

引き続き、新興国を中心に質の高い治療を提供し、地域医療に貢献していきます。

新たな事業領域への進出

バスキュラー事業の強化

当社では透析関連製品に次ぐ第二の柱としてバスキュラー事業の展開を進めています。画像診断装置関連ではこれまで取り組んできた冠動脈に加え、末梢領域での製品展開を開始しました。また、スコアリングバルーン関連についてもLacrosse Aperta NSEをはじめとする次世代製品を投入し、シェア向上を図るとともに、新たな市場の創出にもつなげています。

シーエルフアインの普及に向けた取り組み

当社では感染症対策品としてイオンレス次亜塩素酸水「シーエルフアイン」の導入を進めています。2022年は有効性試験を実施し、各国政府との関係構築に努めました。また、感染症KOLとの積極的なコミュニケーションを図り、セミナーを通じた啓蒙活動を行うなど、学術的なエビデンスの発信も行っています。

2023年は高濃度品500ppmの溶液を希釈し噴霧できるようにすることで、空気除菌・表面除菌対策としての新たな製品展開を進めていきます。



セミナーを通じた情報発信

営業概況

医薬関連事業



- 医療関連事業
- 医薬関連事業
- ファーマパッケージング事業

生産キャパ

(2023年3月)

注射剤	アンプル(ガラス/プラスチック) バイアル(粉末/液/凍結乾燥製品)	700百万本	プレフィルド シリンジ(PFS®)	160百万本	ダブルチャンバー バッグ(PLW®)	33百万バッグ	液・液ダブル チャンバーバッグ	4百万バッグ
経口剤	錠剤	148億錠	カプセル剤	4億錠	散剤、 ドライシロップ剤	610トン	シロップ剤	46万本
外用剤	テープ剤(溶剤型)	120百万枚	テープ剤 (ホットメルト型)	580百万本	パップ剤	390百万本 (10gシート換算)	軟膏剤・ クリーム剤	1,630万本 (10gチューブ換算)

売上高合計 **72,734**百万円

2023年3月期の概況

医薬関連事業では、国内における複数の新規製品が本格的な出荷・商用化を開始したほか、 Bangladesh のニプロJMIファーマでは販売が好調に推移しました。一方で、既存品における受注数量の減少や受託製造終了、および資材や製造設備のトラブルによる生産数量の減少などが生じた結果、売上高は前期比で微減となりました。

営業利益につきましては、売上高減少の要因となった生産数量の減少と、著しい原材料・エネルギー価格の高騰による製造経費の増大により、前期比で大きく減少しています。

この結果、当セグメントの売上高は727億34百万円(前期比2.2%減)、営業利益は56億15百万円(前期比42.8%減)となりました。

2024年3月期の見通しと戦略

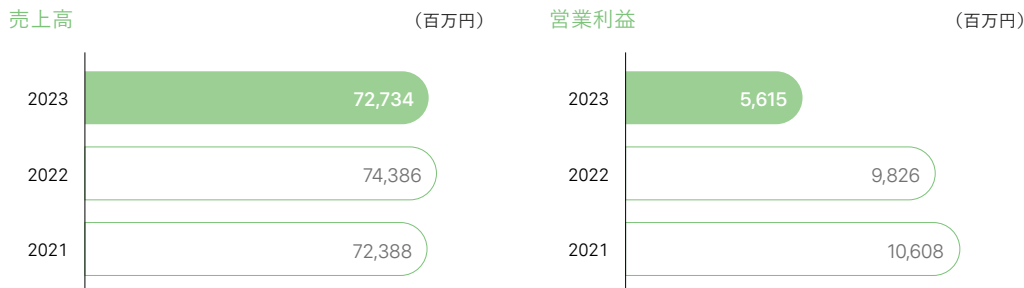
2024年3月期の業績は、売上高は当期比9.6%増加の797億円、営業利益は当期比27.8%増加の71億77百万円を見込んでいます。

ジェネリック医薬品・先発/長期収載品は一部製品の販売中止による影響があるものの、新規受託品目の販売開始や出荷減となっていた抗がん剤や抗生物質製剤などの回復が見込まれます。これにより国内では当期比70億45百万円の増収が予想されます。一方、海外ではニプロJMIファーマにおける積極的な販路拡大により現地通貨ベース※では増収となるものの、為替変動の影響により当期比76百万円の減収を予想しています。

営業利益については、昨今のエネルギー費や原材料費の高騰の継続、品質保証体制強化による製造経費の増加による原価高が見込まれます。しかしながら、生産効率化によるコスト削減と適切な販売価格設定に努めることにより、当期比15億62百万円の増益を予想しています。

なお、体制面では継続的な設備投資を行い **POINT** 製品の安定供給や品質保証体制の強化に努めていきます。

※ 2023年3月期：1 Bangladesh タカ= 1.40円、2024年3月期：1 Bangladesh タカ= 1.25円にて計算。



POINT

品質管理体制の強化 ニプロファーマ

生産数量や生産品目の増大に伴い、各製造拠点における試験業務の負担軽減と、試験機能・要員育成の充実を図っています。ニプロファーマ埼玉工場ではQCトレーニングセンターを含む試験棟を新設し、2023年6月より稼働を開始しました。また大阪市にも試験実施施設として大阪QCセンターの建設を進めています。当施設は2024年3月の稼働開始を計画しています。

営業概況



医薬関連事業

- 医療関連事業
- 医薬関連事業
- ファーマパッケージング事業

TOPICS

生産体制強化の取り組み

注射剤工場の増産体制強化

ニプロファーマ伊勢工場

ニプロファーマ伊勢工場では、プレフィルドシリンジラインの増強を図りました。2023年4月から生産を開始しています。

新たに導入されたラインは、①容量1～3mL、②容量5mL／10mLの2種類です。①は5,900万本/年、②は5,500万本/年の生産能力を有しています。これにより、生産数量のさらなる拡大と、製造拠点の分散化によるBCP対策の強化を図っていきます。



プレフィルドシリンジライン新棟

ニプロファーマ近江工場(新工場プロジェクト)

滋賀県に新たな注射剤製造工場であるニプロファーマ近江工場を建設中です。2024年1月の竣工、2024年4月の製造移管開始、2025年からの製品出荷を計画しています。製造品目は抗菌薬のダブルバッグ製剤であり、生産能力は1,000万バッグ/年を見込んでいます。さらに第2期計画としてバイアル製造棟の2026年稼働も予定しています。



建設中のニプロファーマ近江工場

経口剤工場の増産体制強化

全星薬品工業

全星薬品工業では、岸和田工場に開発から治験薬の製造と、商業生産品の試験・倉庫機能までを兼ね備えた新棟を建設しました。2022年11月に竣工し、2023年4月から順次稼働を開始しています。新棟の建設により工場全体では年間20億錠の生産が可能となる見込みです。試験エリアの拡充や自動ラック式倉庫の導入、高活性製剤の治験薬に対応できる生産体制を構築します。

また、和泉工場においては未実装エリアに包装機などを増強していきます。2025年3月期より順次稼働を開始し、年間生産能力を25億錠に拡大します。



新設中のPTP包装ライン

営業概況

ファーマパッケージング事業

地域別売上高 2023年3月期



売上高合計 **51,754** 百万円

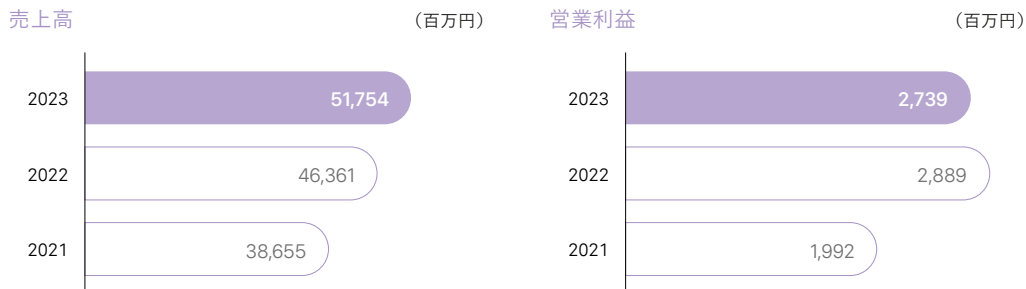


2023年3月期の概況

ファーマパッケージング事業においては、国内外を問わず販売価格の適正化や生産効率の向上に取り組むことで、インフレーションによるコスト急騰に対応し利益確保に努めました。

欧米では医薬用ガラス包装容器の材料であるガラス管の生産能力が大幅に増加するとともに、これまで行ってきた積極的なプロモーションが奏功した結果、バイアルやアンプルといったガラス包装容器の出荷量が伸びました。日本市場においては、コロナ検査用品の出荷が堅調であったほか、新規品であるシングルユースバッグの拡販に注力しました。中国市場では、ゼロコロナ政策の解除を受け、営業活動を本格的に再開し、プレゼンスの強化に尽力しました。

この結果、当セグメントの売上高は517億54百万円(前期比11.6%増)、営業利益は27億39百万円(前期比5.2%減)となりました。



2024年3月期の見通しと戦略

ヨーロッパではガラス管や滅菌済ガラスシリンジの大幅な増産体制が整うことから、欧米を中心に受注残の解消が急速に進む見込みです。また、アメリカでは生地管の生産能力拡大効果が期待されるほか、中国では高性能ガラスを使用したアンプルの需要拡大が見込まれます。これらにより、売上高は当期比13.8%増の589億10百万円へと堅調に推移する見通しです。

これに対し営業利益は当期比15.0%減の23億20百万円を見込んでいます。これは、人件費や材料費、エネルギー費が世界的に高止まりしている影響に加え、増産体制構築に伴う試作や訓練費用の一括計上などによるものです。

POINT

市場環境と成長戦略

医療先進国では新薬用ガラス容器に対する規格要求が高まる一方、医療新興国では中間所得者層の増加を背景としたジェネリック医薬品向けガラス容器の需要急拡大が見込まれます。さらに、新型コロナウイルスによるパンデミックが一服し、各国は感染症対策の拡充に邁進している一方で、インフレや金融緩和政策による医療費抑制トレンドも強まっています。また予防医療や在宅医療は世界的に浸透しつつあり、ユーザーフレンドリーなガラス容器や医薬品投与デバイスのニーズも高まっています。

これらを踏まえ、各地域のステークホルダーのニーズにきめ細かく対応する一方で、適正な価格による柔軟な製品供給の実現が今後の課題です。商品競争力の強化・安定供給体制の整備・市場カバー率の拡大・生産性の向上の4つを成長戦略としてこの課題に取り組んでいきます。

営業概況



ファーマパッケージング事業

- 医療関連事業
- 医薬関連事業
- ファーマパッケージング事業

TOPICS

商品ポートフォリオの拡充

注射剤用直接容器およびデバイス

主力品である注射剤用直接容器およびデバイスについては、製薬メーカーやユーザーの広範なニーズに対応するため関連商品を含めたラインナップを拡充しています。まずバイアルについては、バイオ製剤に適合したVialex™の認知度が向上しつつあることから、日米独での生産体制を増強しています。

成長商品であるプレフィラブルシリンジについては、Ready to Use品である滅菌済シリンジD2F™の生産能力を段階的に増強し、急速な需要拡大に対応します。また、ワクチン向けを想定したLinC™の拡販に注力するとともに、付属品であるCURACASE™の商用出荷も開始します。さらに今後はユーザーの安全性や患者様の痛み軽減を目的としたセーフティシリンジやExadose™といった高付加価値製品の開発が完了していることから、生産体制の本格的な構築を推進していきます。



歯科麻酔用電動注射筒

現在、上市を予定している歯科麻酔用電動注射筒は、操作性に優れたペンタイプの商品で、既存品に比べ防水および耐衝撃面で大きく改善を図っています。



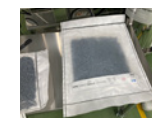
歯科麻酔用電動注射筒のイメージ

滅菌済ゴム部材（高圧蒸気滅菌）

近年、製薬企業においてReady to Use品への需要が高まっています。また、安全性や環境面から、エチレンオキシドガスが忌避されるケースも増加しています。こうした状況を受け、当社では自社製造のゴム部材を環境負荷の少ない蒸気滅菌器により滅菌化することを計画しています。また将来的にはガラスシリンジについても同様の滅菌保証体制を確立していきます。



ゴム部材のイメージ



滅菌後のイメージ

安定供給体制の整備

オマール工場の新製造棟竣工

ニプロファーマパッケージングフランスのオマール工場では、医薬品容器用ガラス管の需要増に対応するため新製造棟の建築を進めてきました。当製造棟が2022年末に竣工し、生産を開始しました。これにより、自社ブランドであるNSV-51生地管の総生産能力は従来の2.5割増へと大幅に増強されました。ガラス管は外部顧客に直接出荷するほか、医薬品用ガラス容器の材料として、当社グループ内の各生産工場に供給しています。また今回導入したガラス窯炉は全酸素燃焼方式を採用しており、既存の窯炉に対し製品重量当たりのCO₂発生量を47%削減することに成功しました。



新製造棟の全景

働き甲斐のあるインド製造企業トップ50に選出

ニプロファーマパッケージングインドは、2022年にGreat Place To Workの認証を取得し、インド製薬企業のベスト50に選出されました。同社は、教育訓練システムや福利厚生活動が非常に盛んであるほか、活発な改善活動に定評があり、社員のモチベーション向上に寄与しています。今後、事業部内の各社も本プログラムに参加するとともに、グループ横断でより一層の職場改善に注力していきます。



Great Place To Workの認証

- 2031年3月期連結売上高1兆円達成に向けた取り組み
- SDGsに対する取り組み

中期経営計画の概要

2031年3月期連結売上高1兆円達成に向けた取り組み

経営方針

激動の時代にめげず、ユーザーニーズに応え、製品競争力・市場シェアともに世界トップを目指し、グローバルで地産地消の考えを推し進める

重点課題

- 意欲のある人にチャンスを与える社風を守る
- 最終ユーザー目線で判断することを最優先とする
- 三方(ユーザー、社会、自社)良しの考え方を堅持する
- 全従業員がPDCAの各ステップに関する情報を共有し、意欲を持ってPDCAサイクルを回すことができるようにする
- 組織の長が理論と現実のギャップを理解し、それを部下が理解できるように指導を行える会社とする

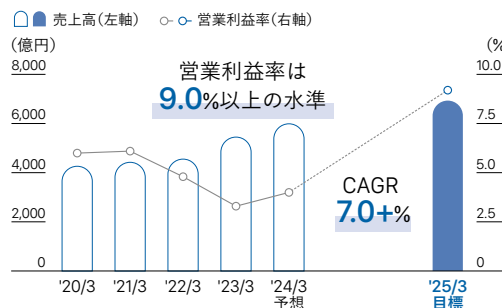
強化項目

- 日本市場において地域医療貢献度No.1メーカーへの挑戦**
患者様とご家族、病院、薬局をつなぐ包括的な医療インフラを提供するとともに、医療ニーズを捉えた医療機器、医薬品を市場に供給
- ダイアライザで世界各国シェアトップ**
自社直販網と研修センターの拡充、新興国で自社透析センターの運営加速
- バスキュラー製品における世界市場展開と国内市場の新分野進出**
世界展開を見据えアメリカ市場に既存製品の販売網を確立し、国内市場に脳血管、不整脈分野での品揃えを図る
- 医薬品受託事業における海外市場への展開**
中国市場へ自社GE品の導出を推進し、アメリカ市場へも事業を拡大
- ファーマパッケージング事業における高付加価値製品の開発と製造原価の削減**
バイオ製剤に対応した高品質製品を開発し、製造工程の自動化により製造原価を削減
- 細胞医薬品事業の強化**
製造の自動化を推進し、欧米市場へ事業を拡大
- 新規事業シーズ育成**
外科製品、電磁波治療製品、原薬および医薬品の新分野へ事業展開

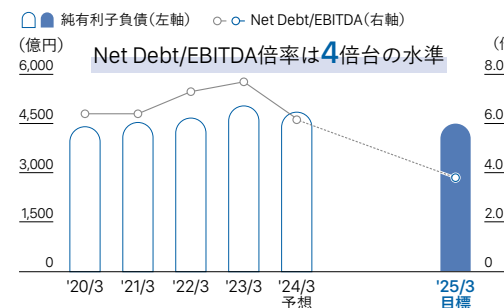
2025年3月期に向けた主要KPI

売上高	年平均 7.0% 以上の成長	Net Debt (純有利子負債)	4,500 億円前後を維持
営業利益	年平均 7.0% 以上の成長	EBITDA	1,000 億円以上の水準を目指す
営業利益率	9.0% 以上の水準	Net Debt/EBITDA 倍率	4 倍台の水準

売上高／営業利益率

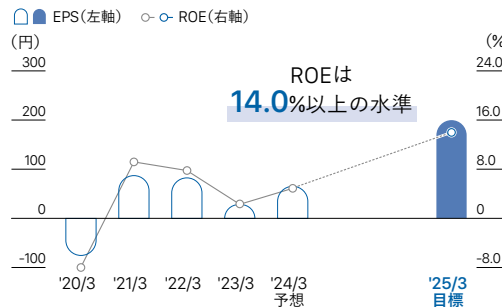


純有利子負債／Net Debt/EBITDA



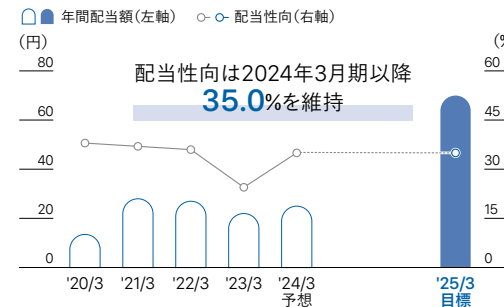
EPS (1株当たり当期純利益)	200 円以上
ROE	14.0% 以上の水準

EPS／ROE



株主還元 (配当性向*)	24.5% (2023年3月期)	35.0% を維持 (2024年3月期以降)
--------------	----------------------------	----------------------------------

年間配当額／配当性向



※ 配当の原資については、連結利益の75.0%と単体利益の25.0%を合算した額とする。

中期経営計画の概要

2031年3月期連結売上高1兆円達成に向けた取り組み

設備投資に対する方針

目的

- 医療機器・医薬品の増産体制の拡充
- 細胞医薬品事業において、製造の自動化を推進し、欧米市場へ事業を拡大
- 外科商品、電磁波治療商品、原薬および新分野の医薬品等の新規事業シーズ育成

設備投資の進捗状況

(億円)

		2021.3 実績	2022.3 実績	2023.3 実績	2024.3 予想	2021.3～ 2025.3 目標
既存設備更新	医療機器 (ダイアライザ、カテーテル等)	211.16	322.71	438.30	195.30	1,600
	医薬品	206.1	231.19	233.53	277.00	900
	ファーマパッケージング	53.71	92.78	155.61	96.30	300
細胞医薬品	札幌工場および 製造施設追加	213.24	33.22	7.58	1.80	300
事業シーズ 育成	生産技術センター、 研究所等	21.59	56.85	124.89	50.90	100

2025年3月期に向けたガイドライン

(億円)

	2021.3 実績	2022.3 実績	2023.3 実績	2024.3 予想	2021.3～2025.3 目標
EBITDA	702.54	700.48	659.23	783.89	4,000～4,500億円を 目指す
設備投資額	705.80	736.75	959.91	621.30	3,000～3,500億円の範囲
フリー・キャッシュ・フロー	210.21	△102.19	△616.16	△268.04	黒字化

● 2031年3月期連結売上高1兆円達成に向けた取り組み

○ SDGsに対する取り組み

組織・人材育成・ITシステムに対する方針

海外ホールディングス体制

- ヨーロッパ・中国・アメリカにホールディングスを設立し、地域統括本社による経営管理と傘下の各事業カンパニーによる迅速な事業意思決定を志向するマトリクス経営
- コンプライアンス、財務マネジメント、税務マネジメントの一元化
- 間接部門の集中による知識の蓄積と効率の改善
- 新事業インキュベーション

人材育成

- 常にユーザー目線で考えて行動できる価値観を醸成すべく医療現場における看護研修を実施
- 職場を活性化させ、社員が活き活きと働くことを目的としたFISH哲学を導入し、社員のモチベーションアップを促進
- 若年層を対象としたフォローアップ研修や、資格等級に応じた階層別研修など社員のステージごとに必要な研修を実施
- 選抜型語学教育、社内語学教室、語学の自己啓発支援制度などグローバル人材の育成に注力
- 人種・国籍・性別・年齢を問わず、一人ひとりが、能力を最大限発揮できる職場を目指し、女性活躍推進セミナーや外国籍社員同士のネットワーク構築のための交流会を実施
- コンプライアンス意識の向上に向けた全社教育、研修体制を整備
- 社員一人ひとりの心身の健康を考え、2018年9月に「ニプロ健康宣言」を発令し、喫煙対策、メンタルヘルス対策、働き方改革、職場活性活動の推進を実施

ITシステム

- 経営を効率かつ迅速に支援するためのシステム機能の見直し
- 不正送金や標的型攻撃による情報漏洩、ランサムウェアなどのサイバー攻撃に対するセキュリティの強化
- 時間と場所にとらわれない働き方を実現し、労働生産性の改善および社員満足度を向上させる情報インフラの整備

- 2031年3月期連結売上高1兆円達成に向けた取り組み
- SDGsに対する取り組み

中期経営計画の概要

SDGsに対する取り組み

事業を通じて解決を目指す社会課題	関連するSDGs	
<p>地理的に受診困難な患者様へ治療の提供</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 中南米など新興国において、都市部から離れた地域に居住する患者様のために、郊外地域に透析クリニックを開設し、利便性良く透析治療を受けていただいています。 ● 東南アジアやアフリカにおいても、都市部に透析クリニックを開設し、質の高い治療の提供を実施しています。 	 
<p>医療機関における医療事故の防止</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 医療機器使用中の医療事故を防ぐため、安全対策製品を販売しています。 ● 針刺し事故防止機能がついた翼付針、取り違えを防ぐ色で見分けられるシリンジ、異物混入、細菌汚染、針刺し事故のリスクが軽減できるプレフィルドシリンジ、キット製剤を品揃えています。 	 
<p>すべての人に安心して安全な医薬品を提供</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 年齢や体の不自由さにかかわらず、支障なく使用できるよう配慮された製品の提供を推進しています。 ● 視覚的困難をかかえる方が錠剤識別できたり、服薬指導や服薬日を書き込めたり、手先の不自由な患者様用のPTPシート等を品揃えています。 	  
<p>新規感染症への対処</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 新型コロナウイルスなど、新規感染症が流行した際、世界的に需要が高まる製商品品を販売しています。 ● 外科用マスク、医療用ゴム手袋、チューブなどの消耗品、採血管、消毒剤を品揃えています。 	 
<p>供給難の抗菌薬を安定供給</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 採算性が悪く、原薬調達に供給不安がある抗菌薬ではあるが、製造販売を継続しています。 ● 将来の原薬供給不安に備え、一部の抗菌薬において原薬の自社開発も実施しています。 	  
<p>遠隔や通院困難な患者様へ診療環境を提供</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 離れた場所でも、患者様の情報をリアルタイムに把握できるICTを活用したクラウド型見守りシステム(ニプロハートライン™)を販売しています。 ● 慢性疾患の患者様による定期的継続的な診療が可能で、バイタル情報はリアルタイムで共有、異常値が出ればアラートが出て遠隔での容体確認が可能です。 	  
<p>医療従事者の労働生産性向上をサポート</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 医療機器情報を電子カルテと連携することにより業務の課題を解決するシステムとして「ニプロ HN LINE」を販売しています。 ● 病院内の看護業務の労務低減、効率化をサポートし、医療従事者の働き方改革をサポートしたいと考えています。 	  
<p>廃棄物の環境に及ぼす影響を最小化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 製造過程で生じる産業廃棄物を焼却炉で燃やす際に発生する熱を発電や温水などに再利用するほか、産業廃棄物の減量化を図っています。 ● 社内書類の電子化や会議資料の廃止等、ペーパーレス化を推進し、紙類の廃棄物を削減しています。 	  
<p>天然資源の効率的な利用を推進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 地球環境負荷を低減するため、省エネルギーの一環として、工場において太陽光発電の導入を促進しています。 ● ニプロタイランドにおいて、2018年より太陽光発電システムを導入し、発電した電力を医療機器製造に利用しています。 	  
<p>すべての人に働きがいのある労働機会を提供</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 自らの仕事と人生に戦略をもたせたキャリアデザインを構築してもらうため、監督職以上の女性を対象とした研修を実施しています。 ● 海外留学生の内定者が安心して入社してもらうため、入社前に外国籍の先輩社員とのネットワーク作りを目的とした交流会を実施しています。 	  

ソーシャルボンドレポート

ソーシャルボンド・ローンの運用状況

ソーシャルボンド・ローンの概要

当社事業は、医療機器・医薬品などの安定供給という社会に必要な取り組みを通じて、世界中の人々の健康とQOL向上に貢献しています。これらの取り組みは、ソーシャルプロジェクトとして社会的課題の解決に資するものと考えています。

当社は、こうした取り組みに要する資金をソーシャルボンドとして調達するため、国際資本市場協会(ICMA: International Capital Market Association)のソーシャルボンド原則に則り、ソーシャルボンド・フレームワーク、ソーシャルファイナンス・フレームワーク[※]を策定しました。

当フレームワークに基づき、①ソーシャルCB、②ソーシャルローンを発行することで、社会的課題の解決に資する事業の資金調達を行っています。

※ 第三者評価として、株式会社格付投資情報センターより「セカンドオピニオン」を取得しています。

① ソーシャルCB

本社債は、保有者が予め定められた一定の価格にて当社株式に転換することのできる「転換社債型新株予約権付社債(CB)」に位置づけられます。転換価額を発行当時の株価より高く設定することで既存株主の利益を守りつつ財務安全性も保つ効果が期待できる本社債の発行により、社会貢献性の高いプロジェクトへの積極的な投資が実現します。

社債名	ニプロ株式会社 2026年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 (ソーシャル転換社債型新株予約権付社債)「ソーシャルCB」
発行額	300億円
期間	5年
利率	0%
転換価額	1,430円
払込日	2021年9月27日
資金使途	医療機器の製造設備投資

② ソーシャルローン

本ローンは、調達資金を社会的課題の解決・緩和に資する事業へ充当する目的としています。本ローンの資金調達により、高い社会実現性が担保されたプロジェクトの積極的な投資が実現されます。

借入先	借入金額 (百万円)	利率	借入日	返済期日	返済方法	担保保証
あおぞら銀行を アレンジャーとする シンジケートローン	13,400	変動金利	2022/7/29	2027/7/31	期限一括	無担保 無保証
	6,600			2029/7/31		
三井住友銀行を アレンジャーとする シンジケートローン	9,500	固定金利	2022/8/31	2027/8/31	期限一括	
	1,000	変動金利		2032/8/31		
クレディ・アグリコル銀行を アレンジャーとする シンジケートローン	2,700	固定金利	2022/12/28	2027/12/28	期限一括	
	3,100			2029/12/28		
	4,700			2032/12/28		
日本生命	1,000	固定金利	2023/1/31	2028/1/31	3ヶ月毎分割返済	
三井住友信託銀行を アレンジャーとする シンジケートローン	2,000	固定金利	2023/2/10	2028/2/29	3ヶ月毎分割返済	
	1,000	変動金利			期限一括	
SBI新生銀行を アレンジャーとする シンジケートローン	7,000	変動金利	2023/2/28	2028/2/29	3ヶ月毎分割返済	
合計	52,000					

② ソーシャルボンド・ローンの運用状況

ソーシャルボンドレポート

ソーシャルボンド・ローンの運用状況

資金の充当状況

資金の充当状況は下記の通りとなります。

①ソーシャルCBは2024年3月期に全額充当を予定しており、②ソーシャルローンの資金は全額充当済みです。

※ ①ソーシャル・ハイブリッド・ボンドの資金充当状況の詳細については、2021年3月期 アニュアルレポート [📄](#) をご参照ください。

① ソーシャルCB

調達日	2021/9/27
金額(百万円)	30,300

用途	プロジェクト種類	金額(百万円)	充当内容
新規投資	国内事業	16,699	大館工場 PES/FBダイアライザー生産増強に伴う第七工場建築
未充当	国内事業	13,601	建築代金や設備機械購入にて2024年3月期に充当予定

② ソーシャルローン

用途	プロジェクト種類	金額(百万円)	充当内容
新規投資	国際事業	6,219	NVCダイアライザ設備等
新規投資	国際事業	5,605	合肥ダイアライザ設備等
新規投資	国際事業	4,582	NMC透析医療機器、透析クリニック不動産・設備等
新規投資	国際事業	593	ニプロ医工特殊針自動組立装置
新規投資	医薬事業	17,308	NPP近江工場、伊勢工場
新規投資	医薬事業	5,217	金星岸和田E棟
新規投資	PP事業	3,048	NPAタンク拡張
新規投資	PP事業	6,039	NPFペガサスプロジェクト
新規投資	PP事業	3,389	NPGバイアル製造設備
	合計	52,000	

ソーシャルボンドレポート

ソーシャルボンド・ローンの運用状況

各プロジェクトの進捗状況

医療関連事業（国内）

関連するSDGs



主な事業

国内における医療機器とジェネリック医薬品、細胞医薬品を開発・製造・販売しています。

医療機器の主力製品は透析製品ですが、各種疾患治療用製品や安全対策を施した製品も提供しています。ジェネリック医薬品は、自社ブランドジェネリック医薬品を経口剤、注射剤、外用剤と幅広く提供しており、水が無くても飲み込める口腔内崩壊錠や指先で判別可能な錠剤、服薬指導や服薬日を書き込める包装などのユニバーサルデザインも提供しています。細胞医薬品は、脊髄損傷の治療に用いる自己骨髄間葉系幹細胞を提供しています。

ターゲットとなる社会的課題

- 人工透析が必要な患者様の生命維持、健康改善、生活の質向上
- 針刺しや異物混入、細菌汚染などの医療事故防止と医療従事者の負担軽減
- 手先が不自由、視覚的困難な患者様の服薬時の支障軽減
- 災害発生時や遠隔地にお住まいで通院困難な患者様にICTによる診療システムを提供
- 脊髄を損傷された患者様の健康改善、生活改善

社会的課題へのアプローチ(アウトプット指標)

調達資金は、医療機器、医薬品、細胞医薬品の製造において、市場ニーズに応じた設備投資に充当しました。なお、投資した設備が稼働し、製造能力が増加するまでにはタイムラグがあります。

医療機器製造数増加率 ^{※1}	上海ロックダウンによる上海工場の操業停止等、依然として新型コロナウイルスの影響があったものの、前年に比べ緩和したため、医療機器の国内向け製造実績は前年対比101%と増加しました。
自社ブランドジェネリック医薬品製造数増加率 ^{※2}	経口剤は前年に鏡石工場被災などの影響により減少していましたが、今年は回復し、製造実績は前年対比102%と増加しました。
細胞医薬品製造能力	細胞医薬品製造能力は札幌CPF稼働開始以降、250件と横ばいです。

課題改善効果(アウトカム指標)

医療機器販売数増加率 ^{※1}	ダイアライザの販売が引き続き好調に推移するとともに、翼付針が新規顧客の獲得に伴う販売増加により、販売実績は前年対比101%と増加しました。
自社ブランドジェネリック医薬品販売数増加率 ^{※2}	すべての剤形において数量は増加するも、数量が大きい経口剤・外用剤の単価が薬価改定の影響で下がったことにより、販売実績は前年対比94%と減少しました。
細胞医薬品販売数	細胞医薬品は新型コロナウイルスの影響緩和により病院での受入が増加し、販売実績は28件となりました。

※1 医療機器製造数増加率と販売数増加率の集計については、主力製品であるダイアライザ、血液回路、透析用針(AVF)、翼付針(PSV)、シリンジを選択し、異なる単位の土台を合わせるため、数量を単価で加重平均し対前年増加率で算出しています。

※2 自社ブランドジェネリック医薬品製造数増加率と販売数増加率については、経口剤、注射剤、外用剤の異なる単位の土台を合わせるため、数量を単価で加重平均し対前年増加率で算出しています。

ソーシャルボンドレポート

ソーシャルボンド・ローンの運用状況

医療関連事業（国際）

関連するSDGs



主な事業

海外における医療機器を開発・製造・販売しています。また、医薬品の販売や透析センターおよびトレーニングセンターの開設・運営も実施しています。医療機器の主力製品は透析製品ですが、各種疾患治療用製品や安全対策を施した製品も提供しています。医薬品は、透析治療に用いる透析液を提供しています。透析センターは、透析専門のクリニックであり、患者様に人工透析治療を提供しています。トレーニングセンターは、医療従事者のための透析治療技術の研修施設で、研修を通じて得られた意見や要望を製品・技術の改良に活かすことで医療の現場環境改善を提供しています。

ターゲットとなる社会的課題

- 人工透析が必要な患者様の生命維持、健康改善、生活の質向上
- 針刺しや異物混入、細菌汚染などの医療事故防止と医療従事者の負担軽減
- 新興国において都市部から離れた地域に居住する患者様に医療機関の提供
- 途上国の都市部に居住する患者様に高度な医療の提供
- 感染症拡大を防止する治療機器、検査製品、感染症対策製品の提供

社会的課題へのアプローチ(アウトプット指標)

調達資金は、医療機器の製造において、市場ニーズに応じた設備投資に充当しました。なお、投資した設備が稼働し、製造能力が増加するまでにはタイムラグがあります。

医療機器製造数増加率 ^{※3}	ダイアライザは、新型コロナウイルスの影響緩和により、タイ工場、ベトナム工場の稼働が再開するとともに、新たに合肥工場・インド工場の新ラインが稼働、その他血液回路や翼付針、シリンジも需要増に伴う増産により、医療機器の海外向け製造実績は前年対比109%と増加しました。
透析センター患者キャパシティ ^{※4}	従来から拡大を続ける中南米に加え、世界各国でも市場を拡大しており、今年度のみで計28施設を開設し、前年対比119%と増加しました。
トレーニングセンター数	当期は埼玉に1拠点を追加し、トレーニングセンター数は世界27拠点となりました。

課題改善効果(アウトカム指標)

医療機器販売数増加率 ^{※3}	ダイアライザの販売が北米・中国で好調に推移するとともに、カナダでのワクチン用シリンジの特需により、販売実績は前年対比109%と増加しました。
透析センターの治療患者数 ^{※4}	透析センター治療患者数は開設数増加に伴い、118%増加となりました。
トレーニングセンターの利用者数	世界27拠点においてトレーニングセンターを利用した研修を受けた医療従事者の人数は延べ28,374名となりました。

※3 医療機器製造数増加率と販売数増加率の集計については、主力製品であるダイアライザ、血液回路、透析用針(AVF)、翼付針(PSV)、シリンジを選択し、異なる単位の土台を合わせるため、数量を単価で加重平均し対前年増加率で算出しています。

※4 透析センター数と透析センター治療患者数の集計については、対前年増加率で算出しています。

ソーシャルボンドレポート

ソーシャルボンド・ローンの運用状況

医薬関連事業

関連するSDGs



主な事業

国内外の製薬企業がライセンスを保有する医療用医薬品の受託製造をしています。製造にあたっては、日米欧における3極GMPに対応した製造設備を保有しています。また、注射剤や経口剤、外用剤の全剤形、小ロットの治験薬から上市後の量産まで幅広い製造に対応可能で、口腔内崩壊錠、徐放製剤、経皮吸収製剤などの製剤開発、医療用容器とのコンビネーション製品であるプレフィルドシリンジやダブルチャンバーバッグなどの製造にも対応しています。製薬企業が海外で製剤化された医薬品を日本国内で検査包装して販売する海外導入口のための検査包装工程の受託にも対応しています。

ターゲットとなる社会的課題

- 多種多様な剤形および幅広い生産スケールに対応することで医薬品の安定供給に寄与
- 多くの企業の医薬品製造をまとめて受託することで製造コストが抑えられ、医療コストの削減に寄与

社会的課題へのアプローチ(アウトプット指標)

調達資金は、医薬品の受託製造において、市場ニーズに応じた設備投資に充当しました。なお、投資した設備が稼働し、製造能力が増加するまでにはタイムラグがあります。

受託医薬品製造数増加率 ^{※5}	複数の新規受託案件を開始するも、既存品において顧客の品目整理に伴う受注数量の減少や受託製造終了により、製造実績は前年対比100%と横ばいでした。
---------------------------	--

課題改善効果(アウトカム指標)

受託医薬品出荷数増加率 ^{※5}	複数の新規受託案件を開始するも、既存品において顧客の品目整理に伴う受注数量の減少や受託製造終了により、出荷実績は前年対比100%と横ばいでした。
---------------------------	--

※5 受託医薬品製造数増加率と出荷数増加率の集計については、経口剤、注射剤、外用剤の異なる単位の土台を合わせるため、数量を単価で加重平均し対前年増加率で算出しています。

ファーマパッケージング事業

関連するSDGs



主な事業

医薬品包装容器の開発・製造・販売とその原材料であるガラス管を製造・販売しています。医薬品包装容器としてはバイアル、シリンジ、ゴム栓などの成形部材、加えて医薬品投与時のデバイスなどを提供しています。包装容器の種類としては、一般製剤からバイオ製剤、核酸医薬品にいたるまで、製品の品質要求に合わせたカスタマイズが可能です。原材料のガラス管は日本薬局方、アメリカ薬局方、ヨーロッパ薬局方で規定された医療用ガラス一次容器としての規格を満たすガラス材料です。日本では日本電気硝子株式会社の代理店としてガラス管を販売し、アメリカ・フランス・インド・中国では自社で製造、全世界で販売しています。

ターゲットとなる社会的課題

- 医薬品製造に必要な不可欠な製品であり、医薬品の安定供給および製剤工程の省力化に寄与
- 医療現場のニーズに合わせた製品開発を行うことで、医療従事者の負担を軽減
- 医薬品のキット化を行うことで、取り違えや異物混入といった医療事故の低減に寄与

社会的課題へのアプローチ(アウトプット指標)

調達資金は、医薬品包装容器の製造において、市場ニーズに応じた設備投資に充当しました。なお、投資した設備が稼働し、製造能力が増加するまでにはタイムラグがあります。

製品製造数増加率 ^{※6}	中国でのワクチン向けバイアル需要の減少により、製造実績は前年対比84%と減少しました。
------------------------	---

課題改善効果(アウトカム指標)

製品販売数増加率 ^{※6}	全体的に数量は減少するも、数量が大きいアンプル・バイアルの単価が円安影響で上がったことにより、販売実績は前年対比102%と増加しました。
------------------------	--

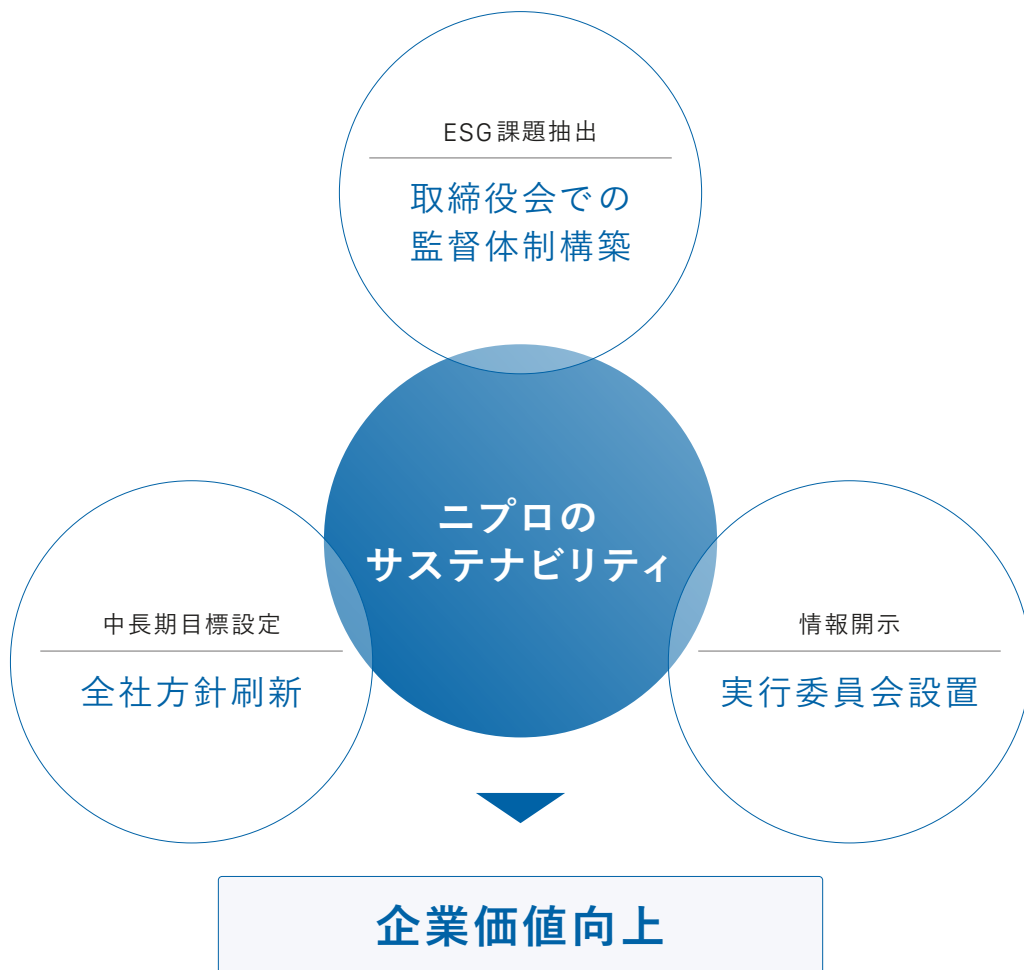
※6 製品製造数増加率と販売数増加率の集計については、主力製品であるアンプル、バイアル、シリンジの異なる単位の土台を合わせるため、数量を単価で加重平均し対前年増加率で算出しています。

経営基盤

ニプロのサステナビリティ

基本的な取り組み姿勢

ニプログループは事業を通じたあらゆる社会的課題の解決に向け、サステナビリティ経営の推進に取り組んでいます。



- ニプロのサステナビリティ
- 環境
- 人材戦略
- 研究開発
- 知財投資
- コーポレート・ガバナンスの状況等
- 社外取締役メッセージ
- 監査役メッセージ
- 役員一覧

サステナビリティ推進体制

サステナビリティ委員会はさらに「環境委員会」「ソーシャル委員会」「ガバナンス委員会」に別れ、各事業部(グループ全社)におけるESG取り組みの管理と推進を行います。

管理・推進状況については四半期に一度以上の頻度で取締役会の審議事項として上程され、戦略の審議および指導、KPI設定およびその進捗管理などを審議し、その内容は各委員会を通じて事業部に還元される体制としています。

サステナビリティ推進体制



経営基盤

ニプロのサステナビリティ

- ニプロのサステナビリティ
- コーポレート・ガバナンスの状況等
- 環境
- 社外取締役メッセージ
- 人材戦略
- 監査役メッセージ
- 研究開発
- 役員一覧
- 知財投資

サステナビリティに関する取り組み事例

事例1 再生可能エネルギー由来電力による温室効果ガスの削減

生産拠点における電力をCO₂フリーに

ニプロ医工株式会社(日本)の近藤工場では2016年度より太陽光パネルによる自家発電を実施し、2021年4月以降は使用する電力のすべてを再生可能エネルギー由来の電力に切替え、再生可能エネルギー由来電力への100%切替えはニプログループの事業所・生産拠点として初となります。全星薬品工業株式会社(日本)の和泉工場では2022年度から再生可能エネルギー由来電力への100%切替えを開始しました。



近藤工場



和泉工場

非化石証書による実質GHG排出量の削減

ニプログループでは、再生可能エネルギー電力のCO₂フリーという環境価値を持つ非化石証書を活用して、ニプロのGHG排出量削減を実行しています。

▶ GHG排出量削減効果
30,380t-CO₂を削減
(2022年度非化石証書購入実績より)



事例2 官民一体のバイオマスボイラーを導入

ニプロファーマ株式会社(日本)の大館工場では、化石燃料の代わりに、間伐材チップを燃焼することでタービンを回し発電する「バイオマスボイラー」を2011年度より稼働させています。バイオマスボイラーで製造した蒸気は、工場に24時間供給されており、その8割程度が工場内の空調用に使用(湿度調整のために冷却した空気を加熱するために蒸気を利用)されているほか、製品の滅菌や製造工程で使用する水の製造等にも利用されており、GHG排出量の削減につながります。本取り組みは未利用間伐材を活用した木質バイオマス加工流通事業を整備する大館市と、ニプロファーマの官民一体の事業であり、事業への参画によって持続可能な地域社会づくりの貢献に努めています。

▶ GHG排出量削減効果
4,839t-CO₂を削減
(2022年度実績より、LNG換算)



大館工場のバイオマスボイラー



事例3 新興国における透析センター開設

中南米など新興国において、都市部から離れた地域に居住する患者様のために、郊外地域に透析クリニックを開設し、利便性良く透析治療を受けていただいています。また、東南アジアやアフリカにおいても、都市部に透析クリニックを開設し、質の高い治療の提供を実施しています。今後も、新興国において自社透析センターの開設拡大を続け、質の高い製品および治療環境を提供し、地域医療貢献に努めていきます。



タイに開設した透析センター



経営基盤

環境

TCFDに基づく情報開示

ニプログループでは、気候変動を事業継続に大きな影響を及ぼす重要な課題であると認識しています。ニプログループは2023年6月に気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の提言に賛同し、TCFDのフレームワークに沿った情報開示の拡充を進めています。

ガバナンス

ニプログループでは、代表取締役社長が気候変動課題の統括責任者を務めています。また、代表取締役社長の任命により当社CFOが「環境委員会」の委員長を務め、ニプログループにおける気候変動課題への取り組みの管理と監督を行っています。

「環境委員会」では、各事業部の気候変動課題担当者が委員となり、気候変動がニプログループに及ぼす影響の特定、取り組みの方針、具体的な施策の検討などを行っています。委員会で検討された施策は委員長を通じて取締役会に上程され、ニプログループの重要な経営課題として審議の対象となります。

ニプログループでは上記の通り委員会制度を導入することで、気候変動課題に関する経営の意思決定を迅速に行い、対策に取り組む体制を整えています。

戦略

ニプログループにおける気候変動の影響は、社会がカーボンニュートラルに向け変遷する過程で生じる政治的な影響や新技術の確立、市場ニーズの変化などによる「移行」に関わるものと、地球温暖化が進行することによって生じる異常気象の多発やそれに伴う災害の発生、平均気温上昇などの「物理的変化」によるものに大別されます。総合医療メーカーであるニプログループではこれらの影響を各事業の観点から分析し、リスク・機会についてそれぞれ特定を行い事業戦略に組み込んでいます。次ページの表はその一例を抜粋したものととなります。

- ニプロのサステナビリティ
- 環境
- 人材戦略
- 研究開発
- 知財投資
- コーポレート・ガバナンスの状況等
- 社外取締役メッセージ
- 監査役メッセージ
- 役員一覧

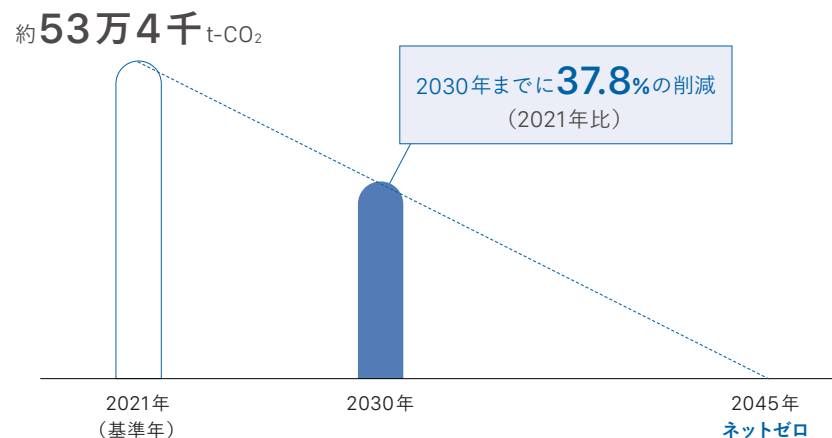
リスク管理

ニプログループでは「防災危機管理規程」と「コンプライアンス推進規程」を策定し、気候関連のリスクを含む事業に大きな影響を与える経営上のリスクを的確に把握し、適切な企業経営に努めています。また、想定されるリスクが一定額を超過する場合には都度取締役会に上程され、迅速にリスク管理の経営意思決定を行っています。

指標と目標

ニプログループでは温室効果ガス排出量(単位:t-CO₂)を気候変動に関するリスクを評価・管理するための指標として定めています。また、温室効果ガス排出量の削減を推進するために、2045年までにScope1・2においてネットゼロ達成を目指し、その中間目標として2030年までにScope1・2において2021年比37.8%削減を目指しています。

温室効果ガス排出量(t-CO₂)



※ 今年度の温室効果ガス集計時にHCFCを算定対象から除外するなど計算方法の見直しを行ったため、昨年度アニュアルレポート掲載の2021年数値(約60万t-CO₂)と差異が生じています。



- ニプロのサステナビリティ
- 環境
- 人材戦略
- 研究開発
- 知財投資
- コーポレート・ガバナンスの状況等
- 社外取締役メッセージ
- 監査役メッセージ
- 役員一覧

シナリオ分析の結果

リスク

分類	リスク項目	事業への影響	影響度	時期	対策
移行リスク (1.5°Cシナリオ)	炭素価格の上昇	炭素税導入・強化により工場や事業所のエネルギーコスト・原材料のコストが増加する	大	中期	操業に伴うGHG排出量の多い生産拠点のGHG排出量削減に向けて、省エネルギー対策の実施および再生可能エネルギーの使用を推進する
	環境意識の高まりによる顧客行動の変化	環境配慮製品の供給要望が高まった際に、代替素材への移行が困難な場合の販売機会の喪失／需要減少によって売上高が減少する	中	長期	既存製品の小型化・軽量化や製造過程の効率化によるGHG排出量削減を進めており、一部製品では品質確保のうえでの包装材簡素化や包装材の低炭素素材への切替えなどを実施。今後も環境配慮素材を取り入れた製品の開発や製品包装材における低炭素素材の利用も検討を進める
物理的リスク (4°Cシナリオ)	異常気象による災害の発生	異常気象に伴う災害発生が増加した際、生産設備の被災・物流の混乱・材料供給の停滞等が要因で供給量が減少する	大	長期	異常気象を想定したBCPの策定・維持・管理を実施。様々な災害リスクへの体制を加味したうえで生産拠点の建設や各拠点での災害対策(自家発電設備の保有、燃料・食料の備蓄、原材料の在庫確保等)を行っている

機会

分類	機会項目	事業への影響	影響度	時期	対策
資源の効率	効率的な物流プロセスによる間接費の削減	物量と物流プロセスのコントロール強化によるコスト削減や、輸送効率・品質向上の機会につながる	中	中期	国内外での物流経路や運賃の見直し、物流拠点の適正配置、在庫量の適正化を行う。在庫量適正化は保管料や輸送費の削減のみならず、廃棄処分量の削減にも寄与する
製品およびサービス	消費者の需要に対応する供給量増加	気候変動に伴う新たな感染症の発生や長期的な疾患動向の変化に起因する消費者の感染予防への関心／需要の高まりに対応する製品の提供機会が増加する	大	長期	関連製品の需要拡大時に医療現場への供給責任を果たすべく、迅速な増産体制の構築、および必要と判断した品目の在庫水準を其他製品より厚く設定して世界的な需要拡大に対応した製品の供給を行う
製品およびサービス	環境意識の高まりに対応する製品群の需要増加	移動に伴うGHGを排出しない在宅療法の需要が高まり、在宅療法関連製品の売上増加につながる	小	長期	顧客の声を収集しながら、研究開発を推進する

経営基盤

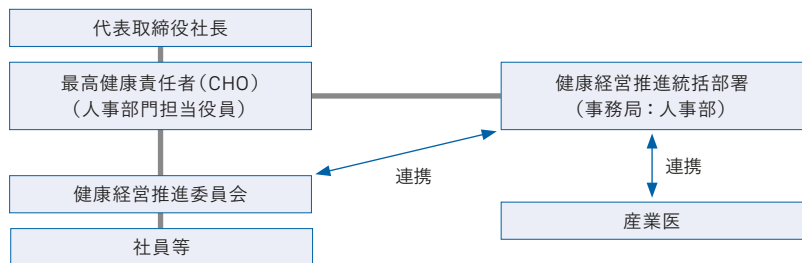
人材戦略

ニプログループは、「意欲：willingness」を社是としており、すべての活動に「意欲」をもって取り組むことを従業員の行動の基本としています。意欲ある、すべての人材にチャンスを与える社風を堅持するため、あらゆる背景を持った従業員一人ひとりが自己実現を図ることのできるような環境を整備していくことを目標としています。

健康経営の推進

ニプロでは、「世界の人々の健康を支え、社会に貢献する」という経営理念を実現するため、健康経営を推進しています。健康経営の目的は、医療を支える企業として従業員の健康を増進するとともに、生産性の向上につなげ、持続的な成長を通じて社会全体に貢献することです。その目的を達成するため、健康経営推進委員会が構成され、人事部門担当役員をトップとして、各部門から選出されたメンバーとともに様々な課題に対する討議を行っています。特に重点課題として挙げられている禁煙・メンタルヘルス・職場活動活性化などに関しては、従業員の健康リテラシーを高めるためのセミナーの開催や健康アプリの導入などの施策を実施しています。また、各拠点の産業医等産業保健職と連携し、健康面で相談できる体制づくりや日常的なサポートの充実にも努めています。

推進体制



FISH哲学の推進

ニプログループでは働く人の行動指針として、FISH哲学を推進しています。FISH哲学とは「態度を選ぶ」「仕事を楽しむ」「注意を向ける」「人を喜ばせる」という4つの基本マインドであり、その考え方を意識することで「意欲的に働こう」という気持ちを湧き立たせ、さらに周りの人間も巻き込んで働きやすい活気のある職場環境にしようという考え方です。このFISH哲学はニプロ

- ニプロのサステナビリティ
- 環境
- 人材戦略
- 研究開発
- 知財投資
- コーポレート・ガバナンスの状況等
- 社外取締役メッセージ
- 監査役メッセージ
- 役員一覧

グループで全社的に推進されており、社内イベントとして各事業所・工場などのFISH活動を紹介・表彰する「FISHフェスティバル・FISHアワード」が開催されています。こうした取り組みにより、さらなるFISH哲学の浸透と、従業員のコミュニケーションの円滑化、職場環境の向上を図っています。



ニプログループ共済会

ニプログループ共済会は会員相互の扶助共済、会員の文化・健康の向上と会員相互間の親睦を図ることを目的に運営されています。各事業所に設置された支部における様々なイベント活動や、全国的なスポーツ行事の実施などを通して、会員同士の親睦交流の促進・健康増進に寄与しています。

独自制度として、人間ドッグ・生活習慣病予防検診・婦人科検診・禁煙外来の費用補助、介護休職した会員・育児休職した会員への給付金による支援、不妊治療中の会員に対する費用の補助等を行っています。

また、スポーツ施設・育児・介護サービス等を優待価格で提供する制度のほか、健康・育児・介護等へのさらなる補助を行う「カフェテリアプラン」制度を採用することで、個々の従業員のニーズに合わせた心身の健康維持への貢献・仕事と家庭生活の両立サポート等を行い、従業員満足度の向上を目指しています。

ニプロ・ニプロファーマ新本社竣工

2023年3月に竣工した新本社屋においては、FISH哲学を意識した『出会う 繋がる 創造する』というコンセプトを掲げ、共創スペース、リラクゼーションルームなど、従業員のコミュニケーションをさらに活性化させる仕掛けを用意しました。



経営基盤

人材戦略

- ニプロのサステナビリティ
- 環境
- 人材戦略
- 研究開発
- 知財投資
- コーポレート・ガバナンスの状況等
- 社外取締役メッセージ
- 監査役メッセージ
- 役員一覧

透明性が担保された役職登用およびグループ内人事交流の促進

ニプログループでは、2031年3月期のグループ売上高1兆円の達成に向け、社は「意欲」のもと、年功序列にとらわれない抜擢人事に取り組んでいます。人事制度を刷新し、昇進・昇格の基準を明確化したことで、より透明性の高い人事処遇が行われるようになり、従業員全体の意欲向上に効果を発揮しています。また、ニプログループにおける自らのキャリア形成を見据えたうえで人事異動に手を挙げることのできる社内公募制度も、今後さらに拡充していきます。今後は、グループ内人事制度を統一することで、人事異動の障壁を取り払い、会社の枠を超えて適材適所の人事配置を実現させることを目指しています。

語学力の涵養と自己啓発学習の支援

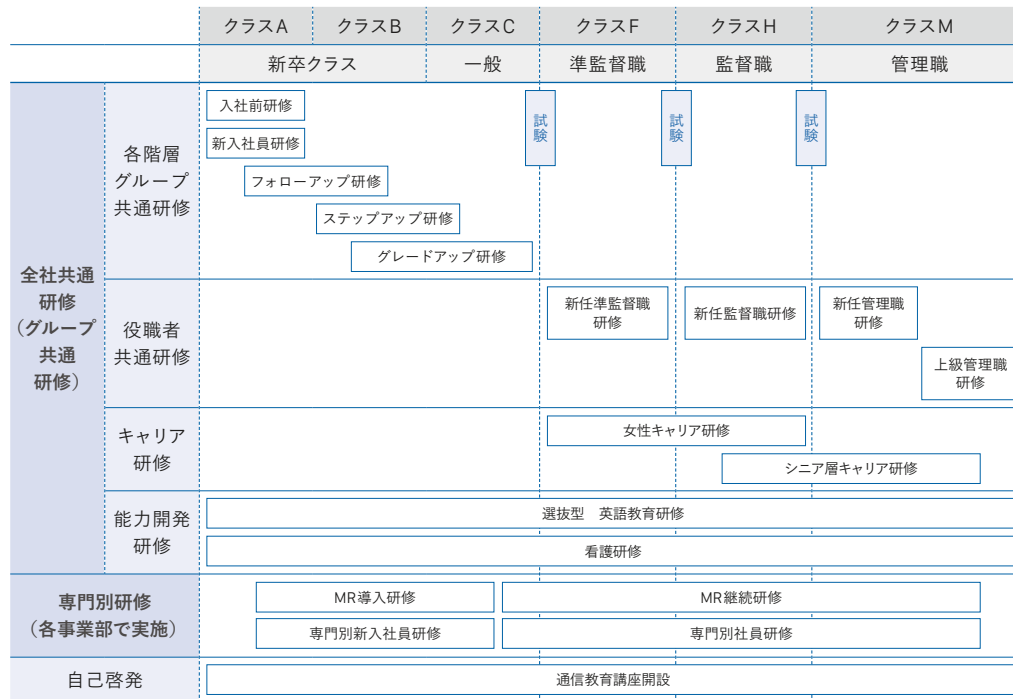
ボーダーレス時代において、80億人の世界市場に果敢に向かっていくには、日本語以外の言語能力を獲得することが必要不可欠になっています。そのため、選抜された従業員に対して英語教育プログラムを提供し、語学力を高める機会を創出しています。また、ニプログループでは「コミュニケーションの中でしか成長は生まれない」という信念に基づき、集合型研修の拡充を積極的に行っています。これにより、コミュニケーションの深化を図る一方で、集合型研修を補完するためのオンライン研修も実施しています。さらに、自己啓発学習についてもアラカルト方式で自身のニーズに合致したテーマで自由に申し込むことができます。上に記載した語学教育に加え、DX関連講座、パソコンスキル講座、その他様々な能力開発講座などは年間を通じて開講されているため、意欲のある従業員は自主的に受講することで自分自身のレベルアップが可能であり、修了者には受講料が会社より補助されることになっています。

若手従業員・役職登用者に対する階層別教育

ニプログループでは若手従業員を対象に独自の研修を行っています。研修内では同期とのコミュニケーションを取るプログラムを多く取り入れることで、意欲向上や知識拡充だけでなく同期との交流を深める機会が生まれ、離職率の低下につながっています。また、各役職階層に対しても、登用初年度ないし早い時期に階層別教育を実施しており、自らの置かれた役職のミッションを体得するとともに、会社へのエンゲージメントを高める役割を果たしています。

これらの研修は、ニプログループ共通で行われるため、ニプロのみならず、グループ会社も参加することができます。様々なバックグラウンドを持つグループ会社の価値観を共有することで、ニプロ単体だけではなく、ニプログループ全体のブランド価値向上に役立っています。

教育研修体系図



経営基盤

人材戦略

- ニプロのサステナビリティ
- 環境
- 人材戦略
- 研究開発
- 知財投資
- コーポレート・ガバナンスの状況等
- 社外取締役メッセージ
- 監査役メッセージ
- 役員一覧

女性の活躍推進

ニプログループでは、性別にかかわらずすべての社員が働きやすい職場環境の整備を行うことを目標としています。なかでも、女性活躍推進、次世代育成支援には精力的に取り組んでおり、ニプロでは、具体的な目標として、2027年までに管理職に占める女性の割合を10%以上とすること、男性の育児休職取得率を30%以上とすること、を掲げています。この目標を達成するため、女性管理職による座談会や、自分らしく生き活きと働くキャリア形成を目的とした女性キャリアサポートセミナーを実施するなど、各種施策に取り組んでいます。

シニア人材の活躍推進

日本国内では、少子高齢化による労働人口減少が避けられない課題となっています。ニプロでは、労働力の確保・シニア層のエンゲージメント強化のため、2022年10月1日より、定年を65歳に引き上げました。定年延長により、シニア層の雇用保障を行うことで早期退職を防止するとともに、シニアキャリア研修を導入することで、前向きなキャリア自律意識を醸成し、知識や技術の伝承を支え、ニプログループの発展に貢献します。

PICK UP

育児者への支援

ニプログループでは、育児休職から復職した従業員への支援を特に手厚くしています。こどもが小学校6年生に達するまで短時間勤務を可能にすることで仕事と育児の両立を支援し、離職防止につなげています。また企業内保育所を秋田県と三重県、滋賀県に設置し、従業員の早期復職に寄与しています。さらに、男性の育児休職についても奨励しており、この数年間で取得者が大きく上向いています。そのほか、男性の配偶者出産休暇や看護休暇も育児休職とは別に設け、育児支援に力を注いでいます。



秋田県大館市
(ニプロ大館工場・
ニプロファーマ大館工場)



三重県松阪市
(ニプロファーマ伊勢工場)



滋賀県草津市
(ニプロ・ライフサイエンスサイト)

介護従事者への支援

核家族化により、現役世代の従業員が介護の担い手になる問題は避けて通れなくなっています。ニプログループでは、介護休職の期限に関して法定を大幅に上回る制度を整えており、また、短時間勤務や在宅勤務も可能になっています。これにより、介護を理由とした離職防止に貢献しています。

柔軟な働き方～フレックス制度・テレワーク制度・時差勤務制度～

一部の職種では、就業時間にとらわれない働き方を実現するためにフレックス勤務制度を導入し、心身の健康維持に寄与しています。また、新型コロナウイルスを契機として、空間にとらわれない働き方としてのテレワーク制度を導入し、心のケアを充実させつつ労働生産性の向上に努めています。一方、対面コミュニケーションを通じてこそイノベーションは生まれてくるとの考えから、テレワークの頻度については上限を設け、週2日の出社を義務づけています。さらに、最大60分間までの時差勤務制度も導入することで、ワーク・ライフ・バランスの向上に寄与しています。

経営基盤

人材戦略

PICK UP

ワーク・ライフ・バランスを実現するための各種制度

- ・産前産後休暇
- ・育児休業制度
- ・配偶者出産休暇制度
- ・男性の育児休業制度
- ・育児短時間勤務制度
- ・時差出勤制度
- ・生理休暇
- ・妊娠期間中の通院休暇
- ・産前産後健診休暇
- ・つわり休暇
- ・出生サポート休暇
- ・子の看護休暇
- ・介護休業制度
- ・介護休暇制度
- ・介護短時間勤務制度
- ・退職者ジョブリターン制度
- ・テレワーク勤務制度
- ・フレックス制度
- ・事業所内保育所の開設
(グループ内3拠点)

共済会関連

各種支援制度：不妊治療補助、育児休業復職給付金、婦人科検診補助
マタニティ祝い制度、ご出産祝い制度、乳がんセルフチェック支援制度 等

ジョブリターン制度

ニプロで培ったノウハウを活かすため、配偶者の転勤・育児・介護などやむを得ない理由で退職した場合、事情が解決した後に再入社することが可能な制度を導入しています。この制度を利用することで、安心して家庭内の課題に専念することができ、課題解消後は再入社が可能になり、仕事と家庭との調和に寄与します。

安全衛生

ニプログループでは、安全衛生関連の法令および社内規程を遵守し、労働災害の撲滅と疾病の予防・健康の保持増進を基本方針とし、安全管理と衛生管理を徹底することで、安全で衛生的な職場環境の整備を目指しています。

- ニプロのサステナビリティ
- 環境
- 人材戦略
- 研究開発
- 知財投資
- コーポレート・ガバナンスの状況等
- 社外取締役メッセージ
- 監査役メッセージ
- 役員一覧

データ集

※1 ニプロ株式会社単体 ※2 ニプログループ国内会社

健康経営の促進

		2021年度	2022年度	目標
従業員喫煙率(%)	※1	22.6	21.5	15.0

従業員エンゲージメントの向上

		2021年度	2022年度	目標
従業員エンゲージメント ^{注)}	※1	51.1	51.1	55.0

注) 従業員個人の仕事に対するポジティブな心理状態を表し、偏差値で示しています。

女性活躍推進

		2021年度	2022年度	目標
従業員に占める女性比率(%)	※1	26.3	27.2	—
	※2	33.2	32.2	—
女性管理職比率(%)	※1	4.3	4.7	10
	※2	5.8	6.5	10
女性の育児休業取得率(%)	※1	100	100	100
	※2	100	100	100
男性の育児休業取得率(%)	※1	16.7	28.2	30
	※2	12.8	27.3	30
育児短時間勤務者数(人)	※1	97	105	—
	※2	249	280	—

介護従事者への支援

		2021年度	2022年度
介護短時間勤務者数(人)	※1	3	2
	※2	10	10
介護休業取得者数(人)	※1	6	5

従業員の安全衛生

		2021年度	2022年度	目標
労働災害発生率	※1	0.49	0.35	0.16
	※2	0.72	1.01	—
労働災害強度率	※1	0.010	0.015	0.005
	※2	0.009	0.014	—

経営基盤

研究開発

独自の技術と発想で医療の革新に貢献

当社は日本とアメリカの総合研究所・医薬品研究所を中心に、7つの研究開発拠点を有しています。私たちは高付加価値製品の開発・供給に注力することで、医療従事者や患者様の課題やニーズに継続的に応えています。



01 総合研究所

従業員数

258名

研究テーマ

- ・細胞・再生医療等製品
- ・整形外科関連製品
- ・透析・汎用医療機器
- ・循環器・インターベンション関連製品
- ・人工臓器関連製品
- ・検査・診断薬関連製品
- ・機能性医薬品容器
- ・医療用硝子
- ・プログラム医療機器

産学連携の状況

世界中の大学や研究所と協力し、新製品の早期実現や共同開発を目的とした研究を行っています。

02 医薬品研究所

従業員数

182名

研究テーマ

- ・注射剤
- ・経口剤
- ・外用剤
- ・バイオシミラー
- ・機能性医療用医薬品

03 生産技術センター

従業員数

67名

研究テーマ

新しい生産技術の確立や、生産性向上に寄与する設備設計に取り組んでいます。



04 再生医療研究開発センター

従業員数

36名

研究テーマ

脳梗塞、脊髄損傷における自己骨髄細胞を用いた再生治療を実現するための製造設備や消耗品の開発、および新しい治療薬の製造を行っています。

産学連携の状況

脳梗塞、脊髄損傷、その他疾病に関する共同開発協定や、札幌医科大学との再生医療に関するライセンス契約を締結しました。



05 Goodman Medical Innovation Center

従業員数

70名

研究テーマ

- ・心臓循環器系の検査・治療用のカテーテル・アクセサリ
- ・脳血管治療用カテーテル・ステント
- ・バスキュラーアクセスカテーテル

産学連携の状況

- ・2021年12月、国立循環器病研究センターと企業主導による臨床試験を開始
- ・広島大学との共同研究を実施

06 AVANTEC VASCULAR CORPORATION

従業員数

41名

研究テーマ

- ・IVCフィルター回収システム
- ・血管内塞栓用コイル
- ・末梢動脈アテレクトミーデバイス
- ・末梢・冠動脈薬剤溶出性ステント

07 Infraredx, Inc.

従業員数

64名

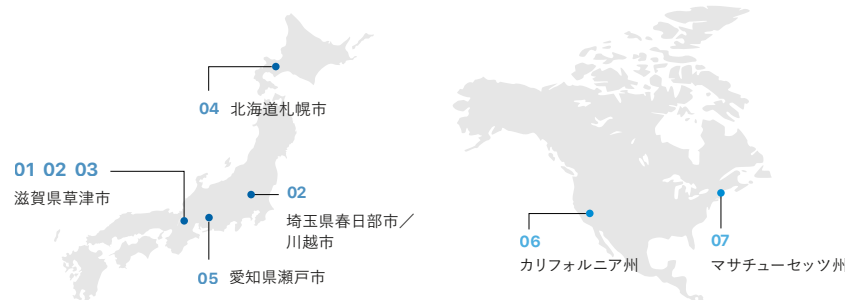
研究テーマ

- ・IVUS(血管内超音波法)+NIRS(近赤外線分光法)による血管内画像診断デバイス
- ・プラークの発生要因解析システム
- ・IVUS自動検出ソフトウェア
- ・透析液モニタリングデバイス
- ・冠血流予備量比測定デバイス

産学連携の状況

- ・インペリアル・カレッジ・ロンドン
- ・ロンドン大学クイーン・メアリー校
- ・東京大学

- ニプロのサステナビリティ
- 環境
- 人材戦略
- 研究開発
- 知財投資
- コーポレート・ガバナンスの状況等
- 社外取締役メッセージ
- 監査役メッセージ
- 役員一覧



経営基盤

研究開発

当社グループは、滋賀県草津市のニプロ・ライフサイエンスサイト内にて、医療機器および医薬品の研究開発業務を当社が中核となり推進しています。

医療関連事業におきましては、当社内の独自技術やその他の経営資源を有効に活用して、次世代安全採血針のようなユーザー目線に立ったより安全性の高い、価値ある製品の開発に取り組んでいます。

引き続き医療従事者の方々のQOL(クオリティ・オブ・ライフ)の向上や新たな医療製品が生まれ育つよう取り組んでいくとともに、採算性を注視した研究開発も行っています。

また、医薬関連事業におきましては、薬剤費の低減や医療の質の向上に対するニーズに応えるため、あらゆる疾患領域、剤形の先発医薬品を対象とし、高品質なジェネリック医薬品の開発を行っています。さらに、患者様にとって飲みやすさに配慮した口腔内崩壊錠や医療現場での取り扱いやすさに配慮したキット製剤などの付加価値製品の開発にも注力しています。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は196億69百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと、次の通りであります。

1. 医療関連事業

主に当社の総合研究所および酵素センターが中心となって、以下の研究開発を行っています。

汎用医療開発部門

経腸栄養分野で新しい規格(ISO80369-3)のコネクタが汚れやすいという市場の声に応え、拭き取りしやすい形状とした「ENスライド栄養カテーテル」(塩化ビニル)および「フィーディングチューブクリア」(ポリウレタン)を販売しました。また、規格(ISO80369-3)に適合したシリンジに接続し、新生児の口腔内を傷つけることなく安全にミルク等を与えられる「新生児向け採液投与アダプタ」も販売しました。さらに、内視鏡検査時に患者様の口腔内に留置し、介助者を要することなく持続的に唾液を吸引できる「ニプロ唾液吸引チューブ」を販売しました。

人工臓器(透析)開発部門

操作性が良く、血小板付着を抑制するコーティングが施された動脈フィルタ内蔵型の人工肺を今年度に承認取得し、国内販売を予定しています。また、現行品の「血液透析濾過器マキシフラックス®MFX®-S ecoシリーズ」の中空糸膜内径寸法を変更し、透析患者様の病状に合わせた、

より細かな治療を行うため「血液透析濾過器マキシフラックス®MFX®-SW ecoシリーズ」を販売しました。さらにリンパック透析剤TA5は、現行品目であるリンパック透析剤TA1およびTA3に加え、新たな市場ニーズに対応すべく、3製品目を開発しました。加えて、リンパックTA5は、透析液として調製した際にカルシウム濃度が既存製剤の中間となるよう設計しました。既存製剤を用いた場合と比較し、マグネシウムおよびブドウ糖濃度が高く、酢酸濃度が低くなる特徴があります。

診断薬・検査薬・酵素開発部門

他社よりライセンス受諾し、国内開発した血糖自己測定器「ニプロFS Next」や、HN LINEなどのシステムと連携することで、電子カルテにも記録可能な、臨床検査用の血糖測定器「ニプロケアファストプロ」を販売しました。また、新型コロナウイルス抗原検査キット(医療用・一般用)や、特殊健康診断の有機溶剤診断用の測定試薬も販売を計画しています。さらに、真空採血管ネオチューブ用の添加剤(タンパク分解酵素阻害剤)アプロチニンを中国へ供給し始め、外部供給原料(ウシ由来タンパク質)のコストダウンと原料の安定供給を目的に開発しています。

医薬包装開発部門

細胞培養、薬剤調製、薬剤保存に使用するクリーンな容器として、シングルユースバッグやバイオ医薬品メーカー向けにExtractables試験、USPクラス6にも対応可能な商品販売を行っています。

整形外科開発部門

脊椎だけでなく関節の内視鏡的な治療にも使えるドリルバーを販売し、品揃えのため大学と共同開発を進めています。このドリルのモーターユニットはセミディスコ設計で、内視鏡脊椎治療を行う医師にも使いやすくなっています。

また、腰部ヘルニアに対して内視鏡的にヘルニア組織、黄色靭帯等を除去する際に用いられるリニューザブル鉗子を販売しました。この鉗子はハンドル部にスーパーエンブラのプラスチック材料を採用して耐久性と軽量化を両立させたことで複数回の滅菌にも耐え、操作しやすい仕様になっています。さらに、手の外科等の小さな関節に対して使用できる鉗子も開発し、カット面がラチェットによる回転機構により方向が変えられることで、一本で様々な角度に使えるようになり、洗浄やメンテナンスの手間を省くことができる仕様で、スーパーエンブラの採用で軽量化することにも成功し、販売を進めています。

- ニプロのサステナビリティ
- 環境
- 人材戦略
- 研究開発
- 知財投資
- コーポレート・ガバナンスの状況等
- 社外取締役メッセージ
- 監査役メッセージ
- 役員一覧

経営基盤

研究開発

内視鏡開発部門

高齢者の嚥下機能診断や誤嚥予防のための二段アングル内視鏡を発売しました。この内視鏡では、これまで死角になっていた気管後壁の状態を二段アングルで観察することが可能になりました。また、緑内障の原因となっている眼圧上昇は、眼球水晶体の辺縁部隅角にある繊維柱帯が目詰まりを起こすことにより組織液の流れを妨げることで起こるため、隅角を内視鏡的に観察しながら、繊維柱帯を切開する手技を行える、先端が屈曲した細径内視鏡を大学と開発・販売を行い、新しい緑内障の手技のデバイスを市場に広めていきます。

細胞治療開発部門

細胞の凍結保存中の汚染リスクを低減できる閉鎖系凍結保存容器「フローズチューブ」の5mL容量タイプや、不妊治療デバイスで、精子数の少ない患者様からでも精子を遠心濃縮して回収を可能とする極少精子回収用試験管「SFNT-P」を販売しました。

プログラム医療機器開発部門

診断支援、治療支援などを行うプログラム医療機器の開発を目的に、昨年MDx研究室を組織し、SaMDだけではなくSaMDと連携するnon-SaMDのソフト開発も視野にいて、共同研究や新規テーマの探索を始めています。

医療研修部門

国内iMEP（医療研修部門）は、9年目を迎え、ドラマ撮影にも活用され始めましたが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり施設利用者数は伸び悩んでいます。

一方、海外（ベルギー）iMEPは、新型コロナウイルス感染症の規制も緩和され、遠方から多くの医療従事者を施設に誘致できるようになり、施設利用者数が増加しています。

透析カテーテル留置ハンズオン研修では、近隣のベルギー・オランダだけでなく、アフリカを含め、約10カ国の医師が参加、透析シャント・グラフト作製のカタバ研修では、受講生の血管外科医から高い評価を得ました。

また、新設したX線研修室を用いたシャントPTA研修会や、超音波下血管マッピング・集中治療・心血管領域の研修会を新たに順次開催する予定です。

なお、当事業に係る研究開発費は92億35百万円であります。

- ニプロのサステナビリティ
- 環境
- 人材戦略
- 研究開発
- 知財投資
- コーポレート・ガバナンスの状況等
- 社外取締役メッセージ
- 監査役メッセージ
- 役員一覧

2. 医薬関連事業

主に当社の医薬品研究所が中心となって、以下の研究開発を行っています。

注射剤

通常のバイアル製剤、バッグ製剤に加え、医療現場での利便性向上を企図したキット製剤の開発も積極的に進めています。前立腺癌や閉経前乳癌などの治療に用いるリュープロレリン酢酸塩のダブルチャンバー型のプレフィルドシリンジ（1箇月製剤）（先発：「リュープリン」武田薬品工業）を既に販売していますが、このような開発難易度が高い徐放性注射剤などの分野に注力して、開発を進めています。

なお、今期は、2成分2品目のプレフィルドシリンジ製剤の製造販売承認を取得しました。

経口剤

一般的な経口剤（錠剤、顆粒剤など）に加え、高難度な徐放性製剤の開発も行っています。一方、医療現場での利便性を高めるため、錠剤に成分名などを印刷することや、個包装、アルミピロー包装などの包装仕様にも工夫を凝らした製品も提供しています。

なお、今期は、4成分8品目（但し、オーソライズド・ジェネリック（AG）を除く）のジェネリック医薬品を上市し、また、3成分5品目の製造販売承認を取得しました。

外用剤

粘着剤や軟膏剤の自社技術を活かしたジェネリック医薬品の開発を進めています。また、「皮膚に貼る注射剤」という今までにない新しい概念の経皮吸収製剤であるマイクロニードル製剤の開発に取り組んでいます。

なお、今期は、1成分1品目の含嗽用製剤のジェネリック医薬品を上市しました。

バイオ後続品

わが国において、急速に市場拡大しているバイオ医薬品ですが、一般的に高薬価で、医療費削減の観点から、より低薬価であるバイオ後続品の必要性が増大しています。この状況を踏まえ、当社でも共同開発や自社単独開発を含め様々な形態で製品開発を進めています。

なお、当事業に係る研究開発費は104億33百万円であります。

経営基盤

知財投資

はじめに

当社は知的財産・無形資産を重要な経営資源として捉えるとともに、「他者の知的財産を尊重し、それらを侵害するものは世に出さず、当社固有の知的財産に基づいた製品開発を志向する。」という知財理念の実践を通じた「**知財経営**」に日々取り組んでいます。

「ONE NIPROの精神」を持った企画事業部門、研究開発部門、および知財部門が、経営・事業企画～研究開発～生産・営業活動などの全事業プロセスの中に入り込み、それぞれの戦略を融合させながら、「**ユーザー目線／患者様目線**」と「**経営(事業)への貢献**」に力点を置き、2031年3月期連結売上高1兆円達成を目指しています。



- ニプロのサステナビリティ
- 環境
- 人材戦略
- 研究開発
- 知財投資
- コーポレート・ガバナンスの状況等
- 社外取締役メッセージ
- 監査役メッセージ
- 役員一覧

「知財経営」では、「企画開発プロジェクトごとに知財部員を配置する専任制」が採用され、事業企画から製品化・販売後までを見据えて、企画事業部門、研究開発部門、および知財部門が三位一体となり、発明などの発掘と出願・権利化、権利行使、他社権利の無効化、ノウハウ保護などの戦略を構想し、実行しています。

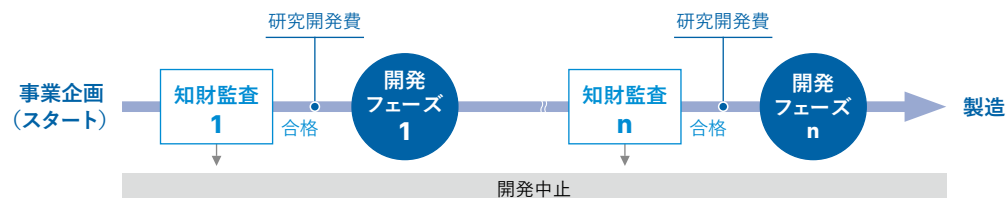
また、当社の知財理念(他者の知的財産の尊重)を担保する仕組み(社内制度)として、「知財監査」制度^{*}が導入されています。

※「知財監査」制度：事業企画、および研究開発などのプロセスの中に複数の関所を設け、3部門(企画事業部門・研究開発部門・知財部門)が、自ら知財クリアランスを確認する“自主的な監査制度”。

- ・ 監査(関所)で課題が発見された場合、プロジェクトは先に進められず、変更などにより課題を克服します。(課題がない／課題を克服できた場合のみ、プロジェクトを進行)
- ・ 一方、課題を克服できなかった場合、プロジェクトは中止されます。このような運用により、「知財監査」は開発の期間短縮とコスト抑制にも寄与しています。

現在は主要な国内グループ会社に加え、海外各国・各社の事情も考慮しつつ、海外子会社へも「知財監査」制度が導入され、グループ一丸となって「**ユーザー目線／患者様目線**」と「**経営(事業)への貢献**」に注力した「**知財経営**」の実践に取り組んでいます。

知財監査制度の概要(開発フェーズと連動)



経営基盤

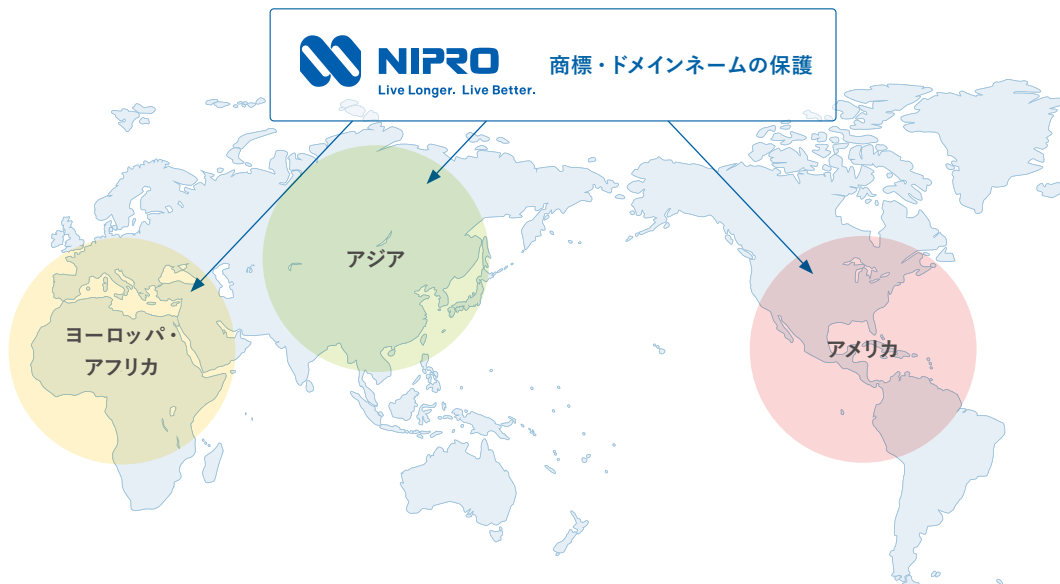
知財投資

- ニプロのサステナビリティ
- 環境
- 人材戦略
- 研究開発
- ▶ 知財投資
- コーポレート・ガバナンスの状況等
- 社外取締役メッセージ
- 監査役メッセージ
- 役員一覧

ブランド保護活動： 商標・ドメインネームの保護

世界のお客様へ安心と安全をお届けするために、『NIPRO』をはじめとした多くの商標をグローバルに登録しています(世界の100を超える国や地域で出願・権利化)。

また、第三者による『NIPRO』などを含む紛らわしい商標・ドメインネームの登録・使用をグローバルに監視して、違法行為に対しては使用停止などの法的措置をとり、お客様からの信頼・信用とブランドの保護に努めています。



人的資本の育成： 知的財産教育

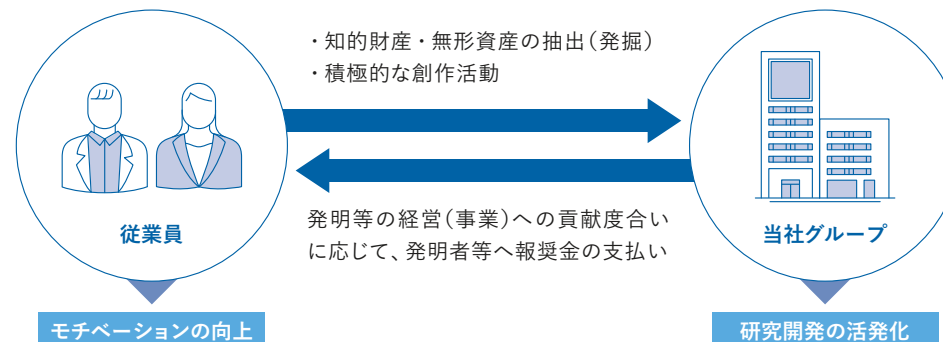
一人ひとりの従業員が、当社の知財理念に基づく「**知財経営**」に意欲を持って参画できるよう、企画事業部門、研究開発部門、および製造部門などを対象に、各職能に要求されるレベルに応じて、知的財産教育を行っています。

発明などの創作活動の奨励： 発明などの提案と報奨金制度

次代の経営(事業)への架け橋となりえる発明などの創作活動を奨励するために、当社の職務発明制度は以下の特徴を有しています。

- ・ 発明などを含めた知的財産・無形資産の抽出(発掘)に加えて、従業員が積極的に創作活動を行い、その成果を会社へ提案できます。
- ・ 発明などが出願・権利化(ノウハウの場合、ノウハウ認定)された場合、および発明などの経営(事業)への貢献度合いが高い場合、当社グループ統一の規程に則り、発明者などへ報奨金が支払われます。

職務発明制度のイメージ



経営基盤

コーポレート・ガバナンスの状況等

- ニプロのサステナビリティ
- 環境
- 人材戦略
- 研究開発
- 知財投資
- ➡ コーポレート・ガバナンスの状況等
- 社外取締役メッセージ
- 監査役メッセージ
- 役員一覧

2. 監査の状況

(1) 内部監査

当社では、内部監査部門として監査室および海外監査室を設置し、内部監査規定に基づき会計監査人、監査役および社外取締役との緊密な連携により、現状のコーポレート・ガバナンス体制において必要とされる会計、業務等の監査を実施しています。

(2) 監査役監査

各監査役は監査役会で定めた監査方針、業務分担に従い取締役会等の重要な会議に出席するほか、取締役、従業員等から業務の執行状況について報告を受け、また必要に応じて説明を求め、重要書類等を閲覧するとともに主要な事業所について業務や財産の状況を実地に調査するなどして、監査業務を遂行し、定期または随時に監査役会を開催して、相互に意見交換や協議を行っています。

3. 社外役員の状況

(1) 社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は6名、社外監査役は2名であり、これら全員を独立役員として指定し、東京証券取引所に届け出ています。

(2) 社外取締役および社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針の内容

当社は、金融商品取引法が定める基準を踏まえ、社外取締役および社外監査役の独立性判断基準を、別途コーポレートガバナンス・ガイドラインにて定めており、その基準のいずれにも該当しない場合、当社からの独立性を有し、一般株主と利益相反が生じるおそれがないものと判断しています。

(3) 社外取締役および社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

社内取締役、常勤監査役、監査室スタッフ、必要に応じて派遣される本社管理部門等の人員等との緊密な連携により、現状のコーポレート・ガバナンス体制において必要とされる監督、監査機能、役割が十分に担保されています。

(4) 社外取締役または社外監査役による監査または監査と内部監査、

監査役監査および会計監査人監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外取締役は取締役会等に出席し、社外の独立した立場で、幅広い見識と経営経験を当社経営の監督に活かしていただきます。また、社外監査役は、監査役会で定めた監査方針、業務分担に従い取締役会等の重要な会議に出席するほか、常勤監査役を通じ、または直接、取締役、従業員等から報告聴取を行い、重要書類を閲覧するなどして監査業務を遂行し、定期または随時に開催される監査役会において客観的に、独立的な立場から意見交換、協議を行っています。監査の実施にあたっては、監査室スタッフ、常勤監査役、子会社監査役および会計監査人とも相互に緊密に連携し、業務の円滑な遂行に努めています。

4. 会計監査の状況

監査法人の名称：ひびき監査法人
 継続監査期間：15年
 業務を執行した公認会計士：岡田博憲、中須賀高典、卜部陽士
 監査業務に係る補助者の構成：
 公認会計士：19名
 その他：1名

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数 (百万円)

	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額			対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	業績連動報酬	非金銭報酬等	
取締役(社外取締役を除く。)	506	241	264	—	26
監査役(社外監査役を除く。)	9	9	—	—	1
社外役員	43	43	—	—	8

経営基盤

コーポレート・ガバナンスの状況等

- ニプロのサステナビリティ
- 環境
- 人材戦略
- 研究開発
- 知財投資
- コーポレート・ガバナンスの状況等
- 社外取締役メッセージ
- 監査役メッセージ
- 役員一覧

5. スキルマトリックス

当社の取締役および監査役が有する知識・経験・能力等

氏名	地位	経営	ESG (サステナビリティ)	生産・品質	研究開発・技術	営業・ マーケティング	グローバル	DX・IT・デジタル	財務・会計	法務・倫理・ リスク管理
1 佐野 嘉彦	取締役	◎			○	○				
2 吉岡 清貴	取締役				○	◎		○		
3 増田 利明	取締役			○	◎		○			
4 小林 京悦	取締役		○	◎			○			
5 箕浦 公人	取締役				◎		○		○	
6 山崎 剛司	取締役	○				○	◎			
7 佐野 一彦	取締役		○	○	◎					
8 西田 健一	取締役	○		○	◎					
9 大山 靖	取締役	○			○	◎				
10 余語 岳仁	取締役		○					○	◎	
11 中村 秀人	取締役		◎							○
12 芳田 豊司	取締役			◎			○			○
13 田中 良子	社外取締役	○	○		◎					
14 嶋森 好子	社外取締役		◎							○
15 服部 利昭	社外取締役	○	○						◎	
16 橋本 勝信	社外取締役	○	◎				○			
17 河津 英彦	社外取締役	○	◎							○
18 青山 キヨミ	社外取締役				◎					○
19 野宮 孝之	監査役								○	◎
20 柳ヶ瀬 繁	社外監査役(新任)			○	◎					○
21 秋國 仁孝	社外監査役(新任)	○					○		◎	

※ 取締役および監査役が知識・経験・能力を有する分野を3つまで記載していますが、取締役および監査役が有するすべての知識・経験・能力を表すものではありません。

※ ○は取締役および監査役が深い知識・経験・能力を有する分野を、◎は取締役および監査役が最も深い知識・経験・能力を有する分野を示します。

当社は、医療機器、医薬品、硝子製品等の製造販売を主な事業とし、全世界の市場に向けた積極的な事業展開を指向しており、事業規模の拡大に伴う適正規模とジェンダーや国際性、職歴、年齢の面を含む多様性とを両立した経営陣幹部の存在を必要とし、これら経営陣幹部が業務執行の責任者(取締役)として、所管事業を推進する役割と責務を担うことで、会社の持続的成長と企業価値の向上が図れるものと認識し、当社取締役および監査役にふさわしい人物かどうかを経営、財務会計、法務、研究開発、人材教育等の知識・経験・スキル等を踏まえて、取締役会において決定します。また、独立社外取締役には他社での企業経営経験を有する者を含めるものとし、幅広い視点から経営に對し的確な提言・助言を行うことのできる者を選任します。

※ 取締役・監査役に必要とされるスキル・キャリア・専門性は、事業環境の変化および経営方針の変更に応じて見直していきます。

経営基盤

社外取締役メッセージ



社外取締役のさらなる
能力の発揮に期待

社外取締役
田中 良子

プライム市場の上場基準に基づき、2022年にニプロは社内取締役の大幅な削減と社外取締役4名の増員を行い、社外比率を取締役会全体の1/3としました。それから1年経過しましたが、取締役会全体の人数が減ることで議論がしやすくなった一方で、社外取締役が果たすべき外部視点の導入については、まだ不十分であると感じています。ニプロが社外取締役に求める役割を明確化するとともに、構成員をさらに強化し、より積極的な意見が出るようにすることを期待します。また、監査役会との連携を強化し、より具体的な問題把握に努める必要もあります。

中期経営計画の進捗については、売上高は順調に伸びている一方で、利益率を向上させることが課題です。そのためには汎用品を中心に販売するだけでなく、カテーテルに代表されるような高付加価値高利益製品等の開発スピードを速め、利益率を高めていくことが重要です。加えて、国内事業部と国際事業部のより積極的な連携により、海外販売網の拡大も期待されます。

また、上記の目標を達成するためには、女性の活躍が欠かせません。働きやすい環境の整備と教育を通じた意識改革により、ニプログループの次世代を担う女性幹部候補の育成に努めていきたいと考えます。



医療ニーズを踏まえた
製品開発や、
サステナビリティ戦略の
さらなる推進に貢献

社外取締役
嶋森 好子

新型コロナウイルス感染症が収束の兆しを見せつつある中、ニプロの取締役会も原材料費の高騰を受けて販売価格への価格転嫁、バラ出荷や支店送りの廃止等による物流費の改善検討など、経営課題についての具体的な議論が活発に行われています。困難な環境下でも、医療現場のニーズを汲み取り、ノンデッドシリンジやハートライン、あるいは自動輸液ポンプ等、患者様の安全確保と効果的な医療の提供に貢献できる製品やシステムの継続的な開発が期待されます。

個人としては、引き続き研究倫理審査委員会委員として、ニプロの研究活動における被験者の主体的な参加を担保する研究の倫理的な側面の検討に参画しました。また、所属する医療関連学会では、ニプロ製品の紹介や意見交換など、交流をさらに活発化させることができました。

全社的には、環境・ソーシャル・ガバナンスのそれぞれの委員会が設けられ、サステナビリティに関する具体的な数値目標の策定・検討が進められています。特に環境面では、当期はCDPによる気候変動レポートにて評価を受けました。評価結果は中程度でしたが、改善目標が明確になったことは、大きな進歩だと考えます。今後は、ESG評価向上につながるサステナビリティ戦略の構築に、私自身も貢献していきます。



経営全体を見据えた
議論の活発化や、
財務体質の改善に貢献

社外取締役
服部 利昭

ニプロの取締役会では、戦略的な投資案件や投資リターンについての厳しい検証など、個別議案ごとの議論は非常に活発です。一方、私が特に望むのは、各部門の領域を超えたワンニプロという観点からの全社的な議論の盛り上がりです。今後は、各役員からの個別の事業報告以上に、経営の方向性全般に関するより深い議論が重要になるものと考えています。

また、2031年3月期の売上高1兆円という目標については、各部門が懸命に努力をしているという印象です。確かに売上高は利益の根源ですが、パーヘッド利益率の向上や若い力の活躍を前提とした組織体制の活性化も重要な課題です。さらに、中期経営計画については、P/L以上にB/S指標の改善が重要だと考えています。なぜなら、資産の適正配分や自己資本比率、健全な純有利子負債比率などは、長期にわたる経営努力の成果だからです。上記に加えて、企業が長期的に成長するには、海外を含むコンプライアンス体制の充実が大変重要であり、最後は我が身を助けます。今後は事業や資産の選択と集中を図り、これらの目標が達成できるよう一緒に努力してまいりたいと思っています。

- ニプロのサステナビリティ
- 環境
- 人材戦略
- 研究開発
- 知財投資
- コーポレート・ガバナンスの状況等
- 社外取締役メッセージ
- 監査役メッセージ
- 役員一覧

経営基盤

社外取締役メッセージ



学校経営の
経験を活かし、
ニプログループの
発展に貢献

社外取締役
橋本 勝信

現在、医療機器業界ではDXの急速な進展が見られ、実際に競合先や他の類似企業からもDXに絡む様々な戦略が提示されています。そうした中、医療関係の学校経営の観点から見れば、事業(企業)と教育(学校)のコラボレーションには、以下の大きな可能性を感じています。

① 産官学連携

大学発のベンチャー企業を育成し、AIを活用した最先端の研究開発を推進するだけでなく、学生の実践的な学びの場を提供する。さらに、地方自治体やNPO法人など様々な団体とも連携することで、社会全体の利益にも貢献する。

② 企業と自治体との仲立ち

公害問題など、企業と自治体の間に発生する課題について、大学の知見を活かして解決し、循環的な経済に貢献する。

③ 文理横断型かつグローバルな人材の育成

文理の垣根を越えたグローバル基準で持続可能な社会の構築に貢献できる人材の育成を行う。

④ SDGsに貢献できる人材の育成

大学において、SDGsに貢献できる人材の育成を進める。

⑤ 国際交流の推進

中国をはじめとするアジア諸国との国際交流を推進し、異分野の知見を取り入れていく。

これらのテーマを一つひとつ実現することができれば、ニプログループの発展はさらに加速すると考えています。



「人」を活かす
組織づくりに貢献

社外取締役
河津 英彦

ニプロの取締役会では、それぞれの事業に関する緻密な資料に基づいて、筋の通った報告が行われ、各取締役が活発な議論を交わしています。異なる事業領域を担当する社内取締役からも積極的な意見が出るなど、意思決定のプロセスは妥当であると感じています。社内役員の意思疎通の良さにニプロの強みを感じる一方、内的な紐帯の強さは時に弱点にもなりえます。社外取締役としての私の役割はこうした議論に外の視点を注ぎ込むことだと考えていますので、ニプログループの事業に対する理解をさらに深め、適切な発言を行っていく所存です。

ニプログループの強みは、世界中のだれもが必要とする医療に関連する事業を行っている点です。そしてその成長を支えているのは、意欲がありユーザー目線を徹底できる人材です。ニプロでは、入社10年後の離職率を20%以内にするという目標を立てましたが、一般には新卒社員の3割が3年で離職すると言われていたため、この目標は非常に高いものであると評価しています。そのためには社内の風通しの良さ、社員間の円滑なコミュニケーションが重要です。私自身も福祉行政で培った人材育成の経験を活かし、この目標達成に貢献したいと考えます。



医療現場のニーズを
捉えた製品の
開発に期待

社外取締役
青山 キヨミ

ニプロの取締役会では、常に緊張感がありながらも各取締役が自由闊達な議論を交わしています。各議案では担当者に対して厳しい意見が出ることもありますが、失敗を責めることが目的ではなく、次のチャレンジに向けた建設的な話し合いがなされています。また、社外取締役に対しては、詳細な資料の事前配布により議案を十分に検討する時間が確保されているほか、外部講師を招聘し、取締役としての責務についての講習も行われています。

ニプログループの強みは医療現場のニーズを捉えた製品を幅広く扱っている点にあります。安全性・機能性に優れた透析関連製品をはじめ、感染症対策品としてシーエルフインの普及が進んでいます。さらに今後は、脳血管・心臓疾患の患者様が非常に増えると予想されることから、バスキュラー関連製品が新たな成長領域となります。また、高齢化が進むにつれて整形外科に関する疾患も増大することから、外科手術用品の開発も重要な研究テーマです。

ニプログループのサステナビリティとは、これらの優れた製品を安定供給することです。工場の分散化などBCP対策を実施し、人々の健康を支えるという社会的使命を果たしてもらいたいと考えています。

- ニプロのサステナビリティ
- 環境
- 人材戦略
- 研究開発
- 知財投資
- コーポレート・ガバナンスの状況等
- 社外取締役メッセージ
- 監査役メッセージ
- 役員一覧

経営基盤

監査役メッセージ

- ニプロのサステナビリティ
- 環境
- 人材戦略
- 研究開発
- 知財投資
- コーポレート・ガバナンスの状況等
- 社外取締役メッセージ
- 監査役メッセージ
- 役員一覧



重大な不祥事を
防ぐことが自身の
監査役としての役割

常勤監査役
野宮 孝之

昨今では有名企業の不正や不祥事といったニュースが日々メディアを騒がせていますが、私は担当企業の重大な不祥事を未然に防ぐこと、そのための体制を整備することが、監査役としての最も重要な務めの一つだと考えています。監査役として取締役会に出席すること、あるいは重要書類をチェックすることも大事ですが、それだけでは会社の実態を正確に把握することはできません。重要なのは、実際に現場に出て実情を肌身で感じることです。その実践として私は年に10数回は必ず全国の事業所を回り、現場の実態の直接把握に努めています。

これまでの監査役としての経験を通じて感じることは、当社では経営方針の浸透がまだまだ十分ではないということです。近年の急速なグループの成長・拡大にもその要因の一端がありますが、プライム市場に上場する企業として、全社員がグループの目指す方向を理解し共有できていることがなによりも重要です。今後も引き続き一層の社員教育の充実を図り、グループ全体のレベルアップと人的資源の強化に努める必要があります。

なお、海外の事業所については海外監査室が実地監査を行っており、その報告および監査法人による現地監査報告を精査する形での監査を実施しています。今後は、できるだけ監査役が直接海外にも足を運び、現場の実態を見る機会をいかに作るかが課題だと考えています。



技術・開発畑の
経験を活かし、
ニプログループの
企業価値向上に貢献

社外監査役
柳ヶ瀬 繁

私は大手素材メーカーの技術・開発部門で経験を積みました。後に大きく普及した新製品の開発を企画提案から上市まで担当したため、単なる研究・開発にとどまらず、川上から川下まで様々な経験をすることができました。開発当初は、社内プレゼンや社外向けの講演会および試作品の展示、さらには特許出願など積極的な情報開示が欠かせません。一方、生産時には①設備の選定、②各種規格やマニュアルの策定(原材料規格、製造手順書、品質管理など)、③実務者への教育・訓練、④廃棄物処理など、多方面のスキルと実行力が要求されました。こうした経験は、私がニプロの社外監査役を務めるうえで活用できる強みだと考えています。

ニプログループは2031年3月期に売上高1兆円の目標を掲げていますが、この目標を達成するには、新製品の開発は必須です。私の経験も、当時の会社で本流ではない分野への挑戦でした。これらの経験を活かして、ニプログループの新事業開拓だけではなく、既存品のコストダウンや品質改善への応用も進め、開発プロセスの妥当性検証や知的財産確保など、攻めだけではなく守りの側面からもニプログループの企業価値向上に貢献していきます。



本社主導による
コンプライアンス体制の
構築に貢献

社外監査役
秋國 仁孝

私は大手銀行でキャリアを積み、海外支店・現地法人の駐在、資本市場部門における債券引受業務、さらには企業年金を運用する部門の統括責任者などを経験しました。また、2011年からは複数社の監査役を務めましたが、こうした経験は株主・投資家の皆様の声をニプロの経営に反映していくうえで大きな強みになると考えています。

監査役は経営の業務執行に直接関わらない立場ですので、自身の役割としては、コンプライアンスやガバナンスの強化を通じて、最終的な企業価値向上につなげることだと考えています。特にニプログループは海外に数多くの子会社を有しており、グローバルな監査体制とコンプライアンス体制の拡充は、今後取り組むべき課題だと考えています。内部監査部門と監査役、監査法人による三様監査などを通じて、現地法人の実態をより実効的に把握できる仕組みの構築に貢献する所存です。

経営基盤

役員一覧

(2023年7月3日現在)

- ニプロのサステナビリティ
- コーポレート・ガバナンスの状況等
- 環境
- 社外取締役メッセージ
- 人材戦略
- 監査役メッセージ
- 研究開発
- ▶ 役員一覧
- 知財投資

社外取締役

田中 良子

- 1983年5月 医療法人徳洲会大阪本部
薬剤部長
- 1997年6月 医療法人徳洲会大阪本部
薬剤部長兼企画管理部長
- 2002年4月 学校法人神戸薬科大学
非常勤講師
- 2002年6月 株式会社メディ・ホープ
代表取締役社長(現)
- 2014年6月 当社取締役就任(現)
- 2014年7月 学校法人神戸薬科大学評議員

嶋森 好子

- 1990年4月 学校法人東邦大学医学部附属
佐倉病院設立準備室師長
- 1990年8月 社会福祉法人恩賜財団済生会
東京都済生会向島病院看護部長
- 1999年6月 一般社団法人日本看護協会
常任理事
- 2002年4月 京都大学医学部附属病院
看護部長・院長補佐
- 2007年4月 学校法人慶応義塾大学
看護医療学部教授
- 2010年6月 公益社団法人東京都看護協会
会長
- 2016年7月 学校法人岩手医科大学
医師歯薬総合研究所教授
- 2017年4月 学校法人岩手医科大学
看護学部教授・学部長
- 2021年4月 学校法人岩手医科大学
名誉教授・評議員(現)
- 2021年6月 当社取締役就任(現)

服部 利昭

- 2000年1月 株式会社大和銀行
(現 株式会社りそな銀行)
香里支店長
- 2002年3月 株式会社りそな銀行大正支店長
- 2004年6月 株式会社トーアミ管理本部
総務部長
- 2006年6月 同社取締役総務部長
- 2008年6月 同社常務取締役管理本部長兼
総務部長
- 2012年6月 同社常務取締役管理本部長兼
総務部長兼経理部長
- 2022年6月 当社取締役就任(現)

橋本 勝信

- 1981年4月 大阪医療技術学園専門学校
事務局長(現)
- 1991年5月 学校法人大阪滋慶学園
常務理事(現)
- 2011年4月 滋慶医療科学大学院大学
(現 滋慶医療科学大学)
事務局長(現)
- 2015年4月 出雲医療看護専門学校
学校長(現)
- 2018年4月 大阪医療福祉専門学校
学校長(現)
- 2020年4月 大阪医療看護専門学校
学校長(現)
- 2022年4月 大阪ハイテクノロジー専門学校
学校長(現)
- 大阪保健福祉専門学校
学校長(現)
- 2022年6月 当社取締役就任(現)

河津 英彦

- 1987年6月 東京都福祉局精神薄弱者
福祉課長(本庁課長)
- 1989年7月 東京都福祉局児童課長
(統括課長)
- 1991年7月 東京都水道局北部第2支所
副支所長(部長)
- 1994年8月 東京都福祉局総務部参事
(本庁部長)
- 1995年6月 東京都福祉局子ども家庭部長
- 1997年7月 東京都福祉局地域福祉推進部長
- 1999年4月 東京都衛生局生活環境部長
- 2001年4月 東京都健康局
食品医薬品安全部長
- 2002年4月 玉川大学教育学部教授
(乳幼児発達学科学科長)
- 2008年4月 玉川大学教育学部長
- 2013年4月 淑徳大学教育学部特任教授
- 2018年6月 社会福祉法人友愛学園理事長
(現)
- 2022年6月 当社取締役就任(現)

青山 キヨミ

- 1990年4月 東京都衛生局健康推進部
母子保健課長
- 1992年4月 中央区日本橋保健所参事
(予防課長事務取扱)
- 1998年4月 品川区保健所長
- 2002年4月 中野区保健相当部長兼保健所長
- 2007年4月 港区みなと保健所長
- 2010年5月 一般財団法人労働衛生協会
(現一般社団法人日本健診財団)
常勤嘱託医
- 2022年6月 当社取締役就任(現)

常勤監査役

野宮 孝之

- 1976年10月 当社入社
- 1997年 4月 当社総務部長
- 2003年 2月 当社監査室長
- 2008年 6月 当社監査役就任(現)

社外監査役

柳ヶ瀬 繁

- 2003年4月 日本板硝子株式会社特機材料
事業部開発部長
- 2023年6月 当社監査役就任(現)

秋國 仁孝

- 2001年7月 株式会社大和銀行
(現 株式会社りそな銀行)
信託財産運用部年金信託運用
部長
- 2006年6月 りそな信託銀行株式会社
(現 株式会社りそな銀行)
執行役員信託財産運用部長
- 2008年4月 株式会社りそな銀行執行役員
総合資金部担当
- 2009年6月 ジェイアンドエス保険サービス
株式会社取締役常務執行役員
- 2011年4月 学校法人大阪電気通信大学監事
- 2011年6月 日本トラスティ・サービス信託銀行
(現 株式会社日本カストディ銀行)
社外監査役
- 2012年6月 扶桑化学工業株式会社
社外監査役
- 2014年6月 コクサイエアロマリン株式会社
社外監査役
- 2015年6月 石原産業株式会社社外監査役
- 2023年6月 当社監査役就任(現)

経営基盤

役員一覧 (2023年7月3日現在)

- ニプロのサステナビリティ
- 環境
- 人材戦略
- 研究開発
- 知財投資
- コーポレート・ガバナンスの状況等
- 社外取締役メッセージ
- 監査役メッセージ
- ▶ 役員一覧

代表取締役社長



佐野 嘉彦

専務取締役



吉岡 清貴
国内事業統括
国内事業部長 兼 事業戦略室長



山崎 剛司
国際事業統括
国際事業部長 兼
ファーマパッケージング事業部担当専務



余語 岳仁
財務企画統括
経営企画本部長

常務取締役



増田 利明
企画開発技術統括本部長 兼 総合研究所長 兼
国内商品開発・技術営業本部長 兼
SD事業部担当常務



小林 京悦
安定生産・危機管理本部長



箕浦 公人
再生医療事業部長 兼 事業推進本部長 兼
新規事業開発本部長



佐野 一彦
施設本部長 兼 生産技術センター所長

取締役



西田 健一
医薬事業部長 兼 医薬生産統括本部長 兼
医薬品研究所 研究企画部長



大山 靖
バスキュラー事業部長 兼
バスキュラー商品開発営業本部長



中村 秀人
総務人事本部長 兼 ガバナンス統括本部長



芳田 豊司
信頼性保証本部長

財務データセクション

経営成績等の状況の概要

概要

当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が継続しながらも経済活動正常化への動きが活発化して景気が持ち直したことにより、手術延期などで抑制されていた一部診療科関連製品の需要が回復しました。日本では、自社ブランド医薬品の抗生物質製剤や輸液製剤において、不採算再算定品目の薬価が上がったことに加え、販売数量が増加しました。海外では主力製品であるダイアライザや透析関連製品の販売が順調に推移しました。この結果、連結売上高は増加しました。

一方、原油価格の高騰に伴う資材・エネルギー価格の高騰、運送費の高騰、研究開発費などの販売費及び一般管理費の増加により営業利益は減少しました。

連結売上高

当期の連結売上高は前期比10.2%増加となる5,451億99百万円となりました。

売上原価

売上原価は前期比10.5%増の3,817億49百万円となりました。この増加は売上高の増加と材料費の増加等によるものです。

粗利率は、前期比0.2ポイント減少し30.0%となりました。その結果、売上総利益は前期比9.5%増の1,634億49百万円となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前期比16.2%増の1,457億20百万円となりました。これは主に運送費と研究開発費の増加によるものです。

営業利益

営業利益は前期比25.8%減少し、177億29百万円となりました。営業利益率は1.5ポイント減少の3.3%となりました。

経常利益

経常利益は153億46百万円となり、前期の275億83百万円から122億37百万円減少しました。要因は、持分法による投資損失の増加や、子会社における超インフレ会計の適用の影響等で一過性の営業外費用を計上したことにより営業外損益が大きく損失方向に振れたことが挙げられます。

税金等調整前当期純利益

上記の要因により、税金等調整前当期純利益は前期の232億43百万円に対し、167億77百万円となりました。

法人税等

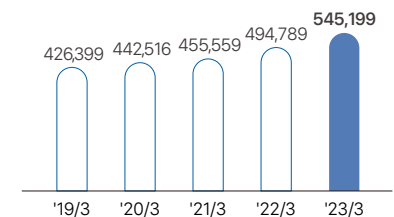
法人税等調整額を含む法人税等は、前期比32.6%増の108億43百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

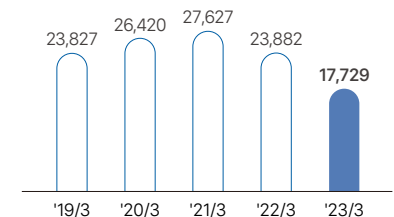
親会社株主に帰属する当期純利益は、前期の134億55百万円に対し、45億74百万円となりました。1株当たり純利益は、前期の82.50円に対し、28.05円に減少しました。

(3月31日に終了した各連結会計年度)

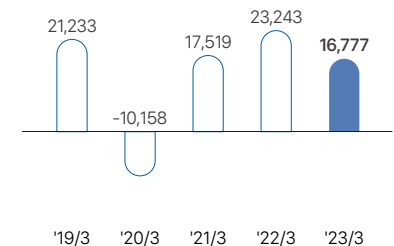
売上高 (百万円)



営業利益 (百万円)



税金等調整前当期純利益 (百万円)



財務データセクション

経営成績等の状況の概要

地域別売上高

○日本

日本では、医療関連事業の売上増加により、前期比3.6%増加の2,901億77百万円となりました。

○米州

米州では、医療関連事業の売上増加により、前期比25.4%増の980億89百万円となりました。

○ヨーロッパ

ヨーロッパでの売上は、前期比13.1%増加の682億94百万円となりました。

○アジア

アジアでは、医療関連事業の売上増加により、前期比16.5%増加の886億36百万円となりました。

● 財政状況

当連結会計年度末の資産合計は10,273億99百万円で、前連結会計年度末に比べ970億78百万円の増加となりました。このうち流動資産は518億30百万円の増加、固定資産は452億47百万円の増加となりました。流動資産の増加の主な要因は、受取手形及び売掛金が199億86百万円増加したことによるものであり、固定資産の増加の主な要因は、建設仮勘定が330億54百万円増加したことによるものであります。

一方、負債合計は7,852億25百万円で、前連結会計年度末に比べ547億71百万円の増加となりました。このうち流動負債は90億83百万円の減少、固定負債は638億55百万円の増加となりました。流動負債の減少の主な要因は、短期借入金が201億5百万円減少したことによるものであり、固定負債の増加の主な要因は、長期借入金が489億41百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は2,421億73百万円で、前連結会計年度末に比べ423億6百万円の増加となりました。このうち株主資本は8億53百万円の増加、その他の包括利益累計額は202億24百万円の増加となりました。

● キャッシュ・フロー

営業活動の結果、得られた資金は103億95百万円となりました。収入の主な科目は、減価償却費462億75百万円、税金等調整前当期純利益167億77百万円であり、支出の主な科目は、棚卸資産の増加額が250億18百万円であります。

投資活動の結果、使用した資金は717億37百万円となりました。支出の主な科目は、固定資産の取得による支出が848億35百万円であります。

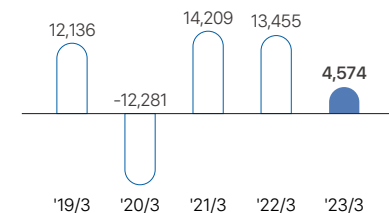
財務活動の結果、得られた資金は430億77百万円となりました。収入の主な科目は長期借入れによる収入が1,150億25百万円であり、支出の主な科目は長期借入金の返済による支出が749億63百万円であります。

- 経営成績等の状況の概要
- 10か年サマリー
- 連結貸借対照表
- 連結損益計算書

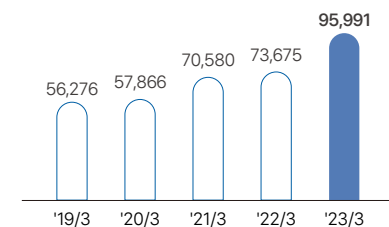
- 連結包括利益計算書
- 連結株主資本等変動計算書
- 連結キャッシュ・フロー計算書
- 会社情報

(3月31日に終了した各連結会計年度)

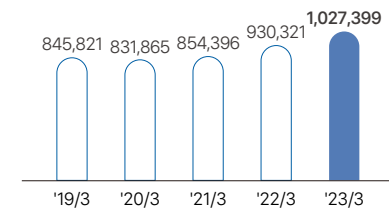
親会社株主に帰属する
当期純利益 (百万円)



設備投資額 (百万円)



総資産 (百万円)



財務データセクション

経営成績等の状況の概要

● 従業員

当連結会計年度末時点の従業員数は、38,770名となりました。国内の従業員数は9,674名、海外従業員数は29,096名です。

● 配当方針

当社は利益還元を重要な経営施策の一つとして位置づけ、株主の皆様へに配当しています。長期的な視野に立った開発・生産・販売各部門における基盤強化を図り、収益性の向上と安定生産に努めるとともに合理的な利益配分システムを指向しています。

事業等のリスク

① 原材料の調達に関するリスク

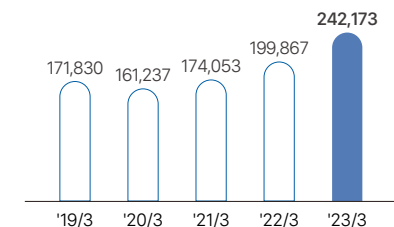
当社グループは数々の供給者から事業に使用する材料、部品などを仕入れており、重要な部材の中には一社からしか入手できないものや、供給者が限定されるものがあります。当社グループは、継続して市場に製品を供給し続けるため、材料・部品の長期安定供給を受けるための努力を行っていますが、受け続けられるかどうかは、当社グループが制御できないものを含め、需要の急増に伴う供給不足、供給先からの供給遅延および供給停止等、多くの要因による影響を受けます。また、当社グループの製品には、プラスチックなどの石油化学製品を原料とするものがあり、石油化学製品等原材料の価格高騰により調達コストが増加する場合があります。このような事態が発生し、当社グループの生産活動に影響を及ぼし、顧客への製品の納入や品質確保に支障をきたす場合には、経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

② 販売価格の変動に関するリスク

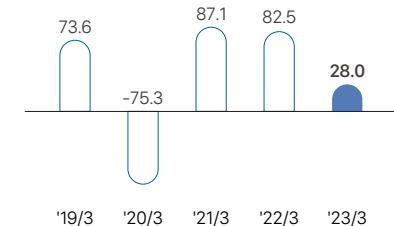
当社グループの販売する製品には、国内においては診療報酬、薬価および保険医療材料の償還価格の引下げの影響を受ける製品があります。また、世界的にも医療費抑制策は浸透されており、これらに起因して市場における企業間競争が激化し、販売価格が想定を超えて下落し、当社グループの経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3月31日に終了した各連結会計年度)

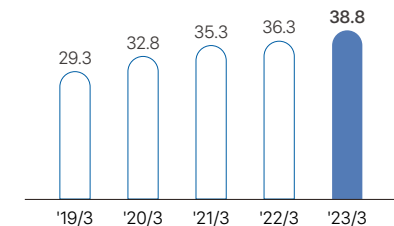
純資産 (百万円)



1株当たり当期純利益 (円)



従業員数 (千人)



- 経営成績等の状況の概要
- 10か年サマリー
- 連結貸借対照表
- 連結損益計算書
- 連結包括利益計算書
- 連結株主資本等変動計算書
- 連結キャッシュ・フロー計算書
- 会社情報

財務データセクション

経営成績等の状況の概要

- 経営成績等の状況の概要
- 10か年サマリー
- 連結貸借対照表
- 連結損益計算書
- 連結包括利益計算書
- 連結株主資本等変動計算書
- 連結キャッシュ・フロー計算書
- 会社情報

③ 医療行政の変更に関するリスク

当社グループの属する業界は、医療制度に密接に関連しており、医療保険制度や医薬品医療機器等法(旧薬事法)などの行政機関の規制を受けています。今後、医療行政において予測できない大改革が行われ、その環境変化に対応できない場合には、当社グループの経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

④ 訴訟に関するリスク

当社グループの事業または製品が、他人の特許等の存在を知らずに使用したことによる知的財産権侵害などを理由とした訴訟の対象とされる可能性があるほか、当社グループの製品によって損害を与え、このために訴訟等を提起される可能性もあり、その訴訟等の内容によっては、多額の損害賠償を要求され、当社グループの経営成績や財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

⑤ 知的財産に関するリスク

当社グループは自社が製造する製品に関する特許および商標を多数保有し、権利を多数取得しており、また第三者の特許や独占権の侵害、技術に関して締結したライセンス契約についても違反などを回避すべく万全を期していますが、意図せぬ第三者からの損害賠償を請求され、当社グループの抗弁が退けられた場合には、経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 製品の安全性に関するリスク

当社グループは医療機器および医薬品の設計、開発、製造段階で、製品の安全性の確保について全力を挙げて取り組んでいますが、使用時の偶発的な不具合や副作用などにより、他者に損害を与え賠償責任を請求されるリスクがあります。

従いまして、これらのリスクに対応すべく、賠償責任や製造物責任についての保険契約を締結していますが、万一保険範囲を超える請求が認められた場合には、経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 為替変動に関するリスク

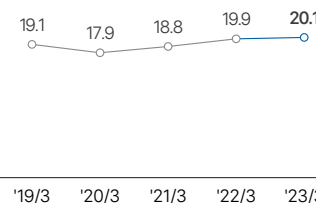
当社グループでは海外子会社を含め、主に米ドルおよびユーロ等の外貨建取引を行っており、当連結会計年度における海外売上高の割合46.8%となっています。従って、為替レートの変動により、当社グループの経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 資金調達に関するリスク

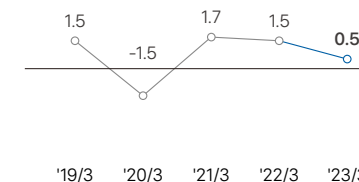
当社グループは、事業資金・投融資資金を金融機関からの借入または社債・コマーシャルペーパーの発行等により調達しています。金融市場の混乱や、金融機関が貸出を圧縮した場合、また、格付会社による当社の信用格付の大幅な引下げ等の事態が生じた場合、当社グループは、必要な資金を必要な時期に、希望する条件で調達できない等、資金調達が制約されるとともに、調達コストが増加する可能性があり、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響を与える可能性があります。また、金融機関からの借入の一部には、財務制限条項が付されているものがあり、当該条項に抵触し、期限の利益を喪失した場合等には、当社グループの資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。

(3月31日に終了した各連結会計年度)

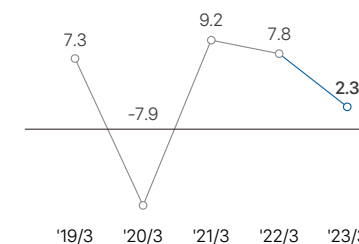
自己資本比率 (%)



総資産当期純利益率 (%)



自己資本当期純利益率 (%)



財務データセクション

経営成績等の状況の概要

- 経営成績等の状況の概要
- 10か年サマリー
- 連結貸借対照表
- 連結損益計算書
- 連結包括利益計算書
- 連結株主資本等変動計算書
- 連結キャッシュ・フロー計算書
- 会社情報

⑨ 投資価値に関するリスク

当社グループの資産には、株式などへの投資が含まれており、これらは各証券の発行者との良好な事業関係を築くことや、新製品の開発、新規事業機会に関する有益な情報を収集することなどを目的としています。これらの投資が株式市場などの下落や発行者の状況あるいはこうした投資についての会計処理方法の変更などにより投資価値が大幅に減少した場合には、経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑩ M&Aおよび業務提携等に関するリスク

当社グループは、M&Aや業務提携等を通じた事業基盤の強化に取り組んでいます。これらを実行するにあたっては、対象企業の入念な調査、検討を行います。未認識債務の判明等や事業の展開等が計画通りに進まない場合、当社グループの経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 個人情報の管理に関するリスク

当社グループが保有する個人情報の保護については厳重な方策を講じて機密を守っていますが、万一不測の事故および事件により個人情報が外部に漏洩することになった場合には、当社グループの信用や得意先を失い、経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 感染症の流行に関するリスク

当社グループは、新型コロナウイルス感染症等、大規模な感染症の流行により、経済活動が制限され、サプライチェーンの分断、工場の生産停止、急激な需要の減少等が発生した場合、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは感染拡大防止への対策として、マスク、消毒液等必要な感染拡大防止用品の備蓄や、時差出勤、在宅勤務等の実施、リモートワークツール等の積極的な活用により、業務を継続できる環境を確保しています。

⑬ その他のリスク

当社グループが事業展開している地域や事業所で予期せぬ火災、地震、テロ、戦争、疫病、環境問題、法規制等の変更や政治的・経済的変動等が発生した場合、生産、販売、物流、サービスの提供などが遅延したり停止したりする可能性があります。これらの遅延や停止期間が長期化した場合には、経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

財務データセクション

10か年サマリー

ニプロ株式会社および連結子会社
3月31日に終了した連結会計年度

(単位：百万円)

	2023/3	2022/3	2021/3	2020/3	2019/3	2018/3	2017/3	2016/3	2015/3	2014/3
損益状況：										
売上高	545,199	494,789	455,559	442,516	426,399	395,397	359,699	366,650	325,084	300,753
医療関連 ^{※1}	419,957	373,481	343,824	335,767	327,359	300,117	262,198	272,167	237,777	221,363
医薬関連 ^{※1}	72,734	74,386	72,388	70,357	63,482	66,846	69,140	62,266	57,372	51,508
ファーマパッケージング ^{※1}	51,754	46,361	38,655	36,217	35,526	28,404	28,331	32,184	29,830	27,611
その他 ^{※1}	752	559	691	174	31	29	29	32	104	271
売上原価	381,749	345,519	316,718	308,304	295,767	268,272	244,602	250,773	225,525	213,220
販売費及び一般管理費	145,720	125,386	111,212	107,791	106,804	100,036	86,326	91,671	82,987	75,242
営業利益	17,729	23,882	27,627	26,420	23,827	27,088	28,770	24,204	16,571	12,289
医療関連 ^{※2}	38,599	39,241	38,879	36,249	36,722	36,522	30,638	28,204	23,813	20,436
医薬関連 ^{※2}	5,615	9,826	10,608	13,196	10,662	13,104	14,135	12,060	10,553	8,013
ファーマパッケージング ^{※2}	2,739	2,889	1,992	675	778	△1,308	△1,313	△1,618	△2,889	△2,183
その他 ^{※2}	257	101	376	176	146	75	△10	61	131	216
税金等調整前当期純利益	16,777	23,243	17,519	△10,158	21,233	17,026	18,324	26,284	19,908	12,891
親会社株主に帰属する当期純利益	4,574	13,455	14,209	△12,281	12,136	11,829	11,346	19,718	12,470	2,861
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	102,633	96,793	78,861	64,670	64,394	61,990	58,310	57,101	47,698	35,093
減価償却費	46,275	43,313	39,849	38,682	35,252	32,565	31,128	30,147	27,667	25,151
研究開発費	19,669	18,734	18,652	18,204	16,526	16,113	11,517	10,269	8,645	7,891
財務状況：										
総資産	1,027,399	930,321	854,396	831,865	845,821	826,759	752,839	708,882	695,306	619,654
有形固定資産	432,550	377,752	335,906	307,551	284,483	270,273	244,222	223,756	220,195	191,593
運転資本	186,379	125,466	149,866	143,626	168,675	184,861	134,983	115,970	71,945	45,405
流動負債	302,910	311,993	271,501	289,404	274,277	251,186	251,792	252,147	278,402	250,714
固定負債	482,315	418,460	408,841	381,223	399,712	392,087	324,639	281,227	238,095	232,979
資本金	84,397	84,397	84,397	84,397	84,397	84,397	84,397	84,397	84,397	84,397
資本剰余金	—	—	4	5	—	—	—	—	635	688
純資産	242,173	199,867	174,053	161,237	171,830	183,485	176,408	175,507	178,810	135,960

※1 2011年3月期より、企業会計基準第17号「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(2009年3月27日)および企業会計基準適用指針第20号「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(2008年3月21日)を適用しています。また、2014年9月中旬期より、ニプロファーマパッケージングフランスS.A.S.、ニプロファーマパッケージングインターナショナルN.V.、ニプロファーマパッケージングジャーマニーGmbH、ニプロステライルグラスジャーマニーAG、ニプロファーマパッケージングアメリカスCorp.等の子会社13社を、会社更生法により医療関連事業からガラス関連事業であったファーマパッケージング事業に変更しています。2014年以降のセグメント情報は、この変更後の区分に基づいて作成しています。

2019年3月期より、ファーマパッケージング事業と医薬関連事業のシナジー効果を高めることを目的とした組織再編を行いました。この組織再編により、医薬関連事業に含まれていた一部の事業がファーマパッケージング事業に変更されました。また、2021年3月期の期首から、ニプロJMIファーマLtd.について報告セグメントの区分を医療関連としていましたが、当社グループの組織体制の見直しに伴い、医薬関連に含めることに変更しました。なお、過年度の表示は修正されていません。

※2 セグメント別の営業利益は、セグメント内の取引を調整していません。

- 経営成績等の状況の概要
- 10か年サマリー
- 連結貸借対照表
- 連結損益計算書
- 連結包括利益計算書
- 連結株主資本等変動計算書
- 連結キャッシュ・フロー計算書
- 会社情報

財務データセクション

10か年サマリー

ニプロ株式会社および連結子会社
3月31日に終了した連結会計年度

(単位:円)

	2023/3	2022/3	2021/3	2020/3	2019/3	2018/3	2017/3	2016/3	2015/3	2014/3
1株当たり情報:										
基本的1株当たり利益	28.0	82.5	87.1	△75.3	73.6	71.1	67.5	116.2	81.0	18.2
希薄化後1株当たり利益	24.8	77.4	—	—	66.7	64.5	61.3	114.7	—	16.3
1株当たり年間配当金	22.0	27.0	28.0	13.5	28.0	28.5	29.0	33.5	32.5	30.5
1株当たり純資産	1,265.0	1,135.7	987.3	912.2	990.1	1,037.2	999.5	977.6	988.8	832.1
発行済株式総数(株)	171,459,479	171,459,479	171,459,479	171,459,479	171,459,479	171,459,479	171,459,479	171,459,479	171,459,479	171,459,479
従業員数(人)	38,770	36,259	35,251	32,786	29,325	28,330	27,415	24,243	23,153	21,826
主な経営指標:										
自己資本比率 ^{※3} (%)	20.1	19.9	18.8	17.9	19.1	20.9	22.1	23.4	24.1	20.2
総資産当期純利益率 ^{※3} (%)	0.5	1.5	1.7	△1.5	1.5	1.5	1.6	2.8	1.9	0.5
自己資本当期純利益率 ^{※3} (%)	2.3	7.8	9.2	△7.9	7.3	7.0	6.8	11.8	8.5	2.3
株価収益率 ^{※3} (倍)	36.3	12.4	15.3	—	19.3	21.6	23.2	9.2	14.1	50.9

※3 自己資本比率は、株主資本合計とその他の包括利益累計額の合計額の期末総資産に対する比率です。総資産当期純利益率は、親会社株主に帰属する当期純利益の期中平均総資産に対する比率です。自己資本当期純利益率(ROE)は、総株主資本とその他の包括利益累計額の合計額の期中平均に対する当期純利益の比率です。株価収益率は、東京証券取引所市場第一部(現プライム市場)に上場している当社株式の最終日の終値に対する比率です。

※4 2016年3月期までは、円の金額は百万円未満を四捨五入しています。2017年3月期以降、円の金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

- 経営成績等の状況の概要
- 10か年サマリー
- 連結貸借対照表
- 連結損益計算書
- 連結包括利益計算書
- 連結株主資本等変動計算書
- 連結キャッシュ・フロー計算書
- 会社情報

財務データセクション

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2022年3月期 (2022年3月31日)	2023年3月期 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	95,342	89,678
受取手形及び売掛金	140,285	160,271
商品及び製品	118,315	137,774
仕掛品	15,028	17,427
原材料及び貯蔵品	42,801	52,592
その他	27,506	35,701
貸倒引当金	△1,821	△4,157
流動資産合計	437,459	489,289
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	264,032	287,677
減価償却累計額及び減損損失累計額	△136,425	△147,531
建物及び構築物(純額)	127,606	140,145
機械装置及び運搬具	328,271	360,642
減価償却累計額及び減損損失累計額	△244,162	△265,162
機械装置及び運搬具(純額)	84,108	95,480
土地	51,776	47,123
リース資産	31,892	35,947
減価償却累計額	△9,233	△13,115
リース資産(純額)	22,659	22,831
建設仮勘定	70,281	103,336
その他	80,978	89,858
減価償却累計額及び減損損失累計額	△59,660	△66,224
その他(純額)	21,318	23,633
有形固定資産合計	377,752	432,550
無形固定資産		
のれん	15,060	14,514
リース資産	2,905	2,302
その他	14,844	17,187
無形固定資産合計	32,810	34,004
投資その他の資産		
投資有価証券	45,008	37,220
繰延税金資産	12,393	10,377
その他	31,052	30,267
貸倒引当金	△6,154	△6,309
投資その他の資産合計	82,299	71,555
固定資産合計	492,862	538,109
資産合計	930,321	1,027,399

(単位：百万円)

	2022年3月期 (2022年3月31日)	2023年3月期 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	73,544	76,141
短期借入金	150,675	130,570
商業・ペーパー	—	10,000
1年内償還予定の社債	2,200	2,000
リース債務	3,885	4,440
未払金	24,601	23,153
未払法人税等	5,528	4,897
前受金	2,115	426
前受収益	284	578
賞与引当金	5,239	5,955
役員賞与引当金	166	13
災害損失引当金	130	—
設備関係支払手形	5,882	10,191
その他	37,738	34,542
流動負債合計	311,993	302,910
固定負債		
社債	78,700	76,700
転換社債型新株予約権付社債	30,270	30,210
長期未払金	4,871	22,186
リース債務	25,626	25,265
繰延税金負債	617	1,276
退職給付に係る負債	5,927	5,164
役員退職慰労引当金	697	686
役員株式給付引当金	11	11
訴訟損失引当金	102	153
その他	8,893	26,291
固定負債合計	418,460	482,315
負債合計	730,453	785,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	84,397	84,397
利益剰余金	94,667	95,521
自己株式	△10,748	△10,748
株主資本合計	168,316	169,170
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,789	7,162
繰延ヘッジ損益	△108	△47
為替換算調整勘定	6,885	28,716
退職給付に係る調整累計額	356	1,315
その他の包括利益累計額合計	16,922	37,147
非支配株主持分	14,628	35,856
純資産合計	199,867	242,173
負債純資産合計	930,321	1,027,399

- 経営成績等の状況の概要
- 10か年サマリー
- 連結貸借対照表
- 連結損益計算書

- 連結包括利益計算書
- 連結株主資本等変動計算書
- 連結キャッシュ・フロー計算書
- 会社情報

財務データセクション

連結損益計算書

(単位：百万円)

	2022年3月期 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	2023年3月期 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
売上高	494,789	545,199
売上原価	345,519	381,749
売上総利益	149,269	163,449
販売費及び一般管理費	125,386	145,720
営業利益	23,882	17,729
営業外収益		
受取利息	669	1,096
受取配当金	1,246	1,394
為替差益	4,833	2,125
その他	3,776	2,686
営業外収益合計	10,525	7,302
営業外費用		
支払利息	4,135	4,501
持分法による投資損失	918	1,451
社債発行費	54	0
インフレ会計調整額	—	1,007
その他	1,716	2,723
営業外費用合計	6,825	9,684
経常利益	27,583	15,346
特別利益		
固定資産売却益	405	2,548
国庫補助金	279	785
投資有価証券売却益	109	1,954
その他	48	487
特別利益合計	842	5,775
特別損失		
固定資産売却損	47	3
固定資産除却損	579	568
減損損失	2,514	768
固定資産圧縮損	194	785
貸倒引当金繰入額	560	140
災害による損失	174	99
損害賠償金	—	549
棚卸資産評価損	558	—
係争費用	385	448
その他	166	981
特別損失合計	5,182	4,345
税金等調整前当期純利益	23,243	16,777
法人税、住民税及び事業税	7,868	6,790
法人税等調整額	308	4,052
法人税等合計	8,177	10,843
当期純利益	15,066	5,934
非支配株主に帰属する当期純利益	1,611	1,359
親会社株主に帰属する当期純利益	13,455	4,574

(単位：百万円)

	2022年3月期 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	2023年3月期 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	15,066	5,934
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	709	△2,627
繰延ヘッジ損益	△141	91
為替換算調整勘定	15,770	20,058
退職給付に係る調整額	49	965
持分法適用会社に対する持分相当額	533	1,558
その他の包括利益合計	16,921	20,046
包括利益	31,987	25,980
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	30,036	24,798
非支配株主に係る包括利益	1,951	1,181

- 経営成績等の状況の概要
- 10か年サマリー
- 連結貸借対照表
- 連結損益計算書
- 連結包括利益計算書
- 連結株主資本等変動計算書
- 連結キャッシュ・フロー計算書
- 会社情報

連結包括利益計算書

財務データセクション

連結株主資本等変動計算書

- 経営成績等の状況の概要
- 10か年サマリー
- 連結貸借対照表
- 連結損益計算書
- 連結包括利益計算書
- 連結株主資本等変動計算書
- 連結キャッシュ・フロー計算書
- 会社情報

(単位：百万円)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	株主資本					その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	84,397	4	87,326	△10,748	160,980	9,080	△34	△9,321	319	45	13,027	174,053
会計方針の変更による累積的影響額			△125		△125							△125
会計方針の変更を反映した当期首残高	84,397	4	87,201	△10,748	160,854	9,080	△34	△9,321	319	45	13,027	173,927
当期変動額												
剰余金の配当			△5,238		△5,238							△5,238
親会社株主に帰属する当期純利益			13,455		13,455							13,455
自己株式の取得				△0	△0							△0
自己株式の処分		0		0	0							0
連結範囲の変動		△4			△4							△4
その他			△750		△750							△750
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						709	△74	16,206	36	16,877	1,601	18,478
当期変動額合計	—	△4	7,465	△0	7,461	709	△74	16,206	36	16,877	1,601	25,940
当期末残高	84,397	—	94,667	△10,748	168,316	9,789	△108	6,885	356	16,922	14,628	199,867

(単位：百万円)

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

	株主資本					その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	84,397	—	94,667	△10,748	168,316	9,789	△108	6,885	356	16,922	14,628	199,867
超インフレの調整額			1,140		1,140							1,140
超インフレの調整額を反映した当期首残高	84,397	—	95,807	△10,748	169,456	9,789	△108	6,885	356	16,922	14,628	201,008
当期変動額												
剰余金の配当			△4,256		△4,256							△4,256
親会社株主に帰属する当期純利益			4,574		4,574							4,574
自己株式の取得				△0	△0							△0
自己株式の処分		△0		0	0							0
連結範囲の変動			△241		△241							△241
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△296			△296							△296
その他		296	△363		△67							△67
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△2,627	61	21,830	959	20,224	21,228	41,452
当期変動額合計	—	—	△286	△0	△286	△2,627	61	21,830	959	20,224	21,228	41,165
当期末残高	84,397	—	95,521	△10,748	169,170	7,162	△47	28,716	1,315	37,147	35,856	242,173

財務データセクション

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2022年3月期 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	2023年3月期 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,243	16,777
減価償却費	43,313	46,275
減損損失	2,514	768
のれん償却額	2,851	2,468
持分法による投資損益(△は益)	918	1,451
貸倒引当金の増減額(△は減少)	804	1,897
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	96	377
受取利息及び受取配当金	△1,916	△2,490
支払利息	4,135	4,501
為替差損益(△は益)	△3,545	△7,102
投資有価証券売却損益(△は益)	△107	△1,946
投資有価証券評価損益(△は益)	41	—
国庫補助金	△150	△785
固定資産圧縮損	194	785
売上債権の増減額(△は増加)	6,659	△11,113
棚卸資産の増減額(△は増加)	△7,935	△25,018
仕入債務の増減額(△は減少)	704	△5,781
その他の資産の増減額(△は増加)	3,159	△6,439
その他の負債の増減額(△は減少)	453	7,050
その他の損益(△は益)	815	593
小計	76,250	22,269
利息及び配当金の受取額	1,902	2,304
利息の支払額	△3,981	△4,251
その他の収入	695	868
その他の支出	△1,326	△1,482
法人税等の支払額	△6,088	△9,568
法人税等の還付額	762	255
営業活動によるキャッシュ・フロー	68,214	10,395

(単位：百万円)

	2022年3月期 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	2023年3月期 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,921	△2,036
定期預金の払戻による収入	2,586	2,546
投資有価証券の取得による支出	△253	△51
投資有価証券の売却による収入	262	4,979
子会社株式の取得による支出	△192	△952
子会社出資金の取得による支出	△70	—
関連会社株式の売却による収入	2,845	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5,187	△2,076
事業譲受による支出	△24	△26
固定資産の取得による支出	△79,803	△84,835
固定資産の売却による収入	4,278	10,799
固定資産の除却による支出	△154	△256
設備投資助成金の受入による収入	269	10
短期貸付金の純増減額(△は増加)	295	23
貸付けによる支出	△360	△140
貸付金の回収による収入	7	216
その他の支出	△12	△10
その他の収入	—	72
投資活動によるキャッシュ・フロー	△78,434	△71,737
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	26,860	△15,116
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	—	10,000
長期借入れによる収入	61,470	115,025
長期借入金の返済による支出	△100,836	△74,963
社債の発行による収入	35,245	—
社債の償還による支出	△1,600	△2,200
株式の発行による収入	—	19,730
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△2	△1
セール・アンド・リースバックによる収入	28	214
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4,571	△4,064
配当金の支払額	△5,224	△4,247
非支配株主からの払込みによる収入	8	—
非支配株主への配当金の支払額	△69	△141
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△299	△315
連結の範囲の変更を伴わない子会社出資金の取得による支出	△713	—
割賦債務の返済による支出	—	△840
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,297	43,077
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,161	12,875
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,239	△5,389
現金及び現金同等物の期首残高	85,821	90,071
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	9	13
現金及び現金同等物の期末残高	90,071	84,695

財務データセクション

会社情報

(2023年3月31日現在)

設立

1954年7月8日

本社

〒531-8510 大阪市北区本庄西3丁目9番3号

TEL : 06-6372-2331(代表)

(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っています。)

〒566-8510 大阪府摂津市千里丘新町3番26号

TEL : 06-6310-6910(代表)

https://www.nipro.co.jp/

東京支店

〒113-0033 東京都文京区本郷4丁目3番4号

TEL : 03-5684-5611

従業員数

単体	4,390名
連結子会社	34,380名
合計	38,770名

株式の状況

発行可能株式総数	400,000,000 株
発行済株式の総数	171,459,479 株
自己株式を除く発行済株式の総数	163,696,478 株
株主数	76,286 名

上場金融商品取引所

東京証券取引所プライム市場

証券コード：8086

株主名簿管理人

〒100-8241 東京都千代田区丸の内1丁目3番3号

みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

大株主

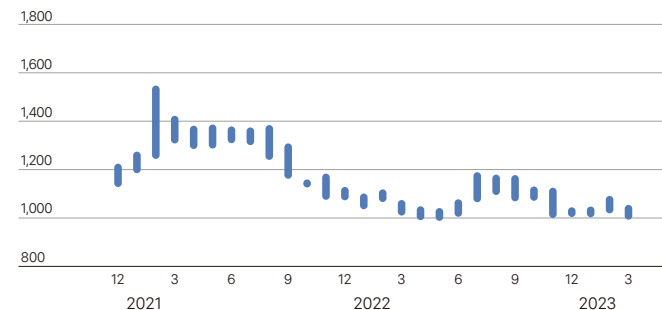
	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	21,631	13.21
日本電気硝子株式会社	17,135	10.47
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	9,827	6.00
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	4,554	2.78
株式会社りそな銀行	3,129	1.91
ニプロ従業員持株会	2,610	1.59
佐野和美	1,910	1.17
STATE STREET BANK WEST CLIENT -TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1,758	1.07
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1,036	0.63
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店カストディ業務部)	979	0.60
計	64,573	39.45

主なグループ会社(2023年3月31日現在)

国内/海外	国	名称	事業内容
国内	日本	ニプロ医工株式会社	医療機器の販売・製造
		株式会社グッドマン	医療機器の販売・製造
		ネクスメッドインターナショナル株式会社	整形外科医療機器の販売・開発・製造
		ニプロファーマ株式会社	医薬品の販売・製造
		全星薬品工業株式会社	医薬品の販売・製造
		株式会社細胞科学研究所	細胞培養液の開発・製造
海外	タイ	ニプロセールスタイランドCo., Ltd.	医療機器の販売
		ニプロタイランドコーポレーション	医療機器の販売・製造
	中国	尼普洛(中国)投資有限公司	子会社の統括管理
		尼普洛貿易(上海)有限公司	医療機器の販売
		尼普洛(上海)有限公司	医療機器の販売・製造
		尼普洛医療器械(合肥)有限公司	医療機器の販売・製造
		尼普洛医薬包装容器(上海)有限公司	医療用硝子製品等の販売
		尼普洛医用包装材料(安阳)有限公司	医療用硝子製品等の販売・製造
		成都平原尼普洛薬業包装有限公司	医療用硝子製品等の販売・製造
	ベトナム	ニプロベトナムカンパニーリミテッド	医療機器の製造
		ニプロファーマ・ベトナム・リミテッド	医薬品の販売・製造
	シンガポール	ニプロアジアPTE LTD	医療機器の販売
	インド	ニプロメディカルインディアPRIVATE LIMITED	医療機器の販売
		ニプロインディアコーポレーションPRIVATE LIMITED	医療機器の製造
		ニプロファーマパッケージングインディア Private Limited	医療用硝子製品等の販売・製造
	Bangladesh	ニプロJMI Company Ltd.	医療機器の販売・製造
		ニプロJMIファーマ Ltd.	医薬品の販売・製造
	インドネシア	PT.ニプロインドネシア JAYA	医療機器の販売・製造
	アラブ首長国連邦	ニプロミドルイーストFZE	医療機器の販売
	ブラジル	ニプロメディカルLTDA.	医療機器の製造
	アメリカ	ニプロホールディングアメリカス Inc	子会社の統括管理
		ニプロメディカルコーポレーション	医療機器の販売
		インフラレデックス, INC.	医療機器の販売・製造
		ニプロファーマパッケージングアメリカス Corp.	医療用硝子製品等の販売・製造
	カナダ	ニプロカナダコーポレーション	医療機器の販売・製造
	ベルギー	ニプロヨーロッパグループカンパニーズN.V.	子会社の統括管理
		ニプロメディカルヨーロッパN.V.	医療機器の販売
		ニプロファーマパッケージングインターナショナルN.V.	子会社の統括管理
	フランス	ニプロファーマパッケージングフランスS.A.S.	医療用硝子製品等の販売・製造
	ドイツ	ニプロファーマパッケージングジャーマニーGmbH	医療用硝子製品等の販売・製造
	スイス	ニプロファーマグラスAG	子会社の統括管理
	ロシア	ニプロファーマパッケージングウラル LLC	医療用硝子製品等の販売・製造
	クロアチア	ニプロファーマパッケージングクロアチア LLC	医療用硝子製品等の販売・製造

株価の推移(東京証券取引所)

(円)



- 経営成績等の状況の概要
- 10か年サマリー
- 連結貸借対照表
- 連結損益計算書

- 連結包括利益計算書
- 連結株主資本等変動計算書
- 連結キャッシュ・フロー計算書
- 会社情報